

令和2年度

# 当初予算の概要

令和2年2月

四日市市 財政経営部財政課

TEL (059) 354-8130

## 目次

---

予算の編成	3 ページ
1 全会計予算の状況	4 ページ
2 歳入予算の概要	5 ページ
3 歳出予算の概要	6 ページ
4 特別会計予算の概要	8 ページ
5 水道事業会計予算の概要	12 ページ
6 市立四日市病院事業会計予算の概要	14 ページ
7 下水道事業会計予算の概要	16 ページ

### 【データ編】

歳入（款別）予算額の推移	20 ページ
自主財源比率・一般財源比率の推移	21 ページ
市税の推移	22 ページ
地方交付税の推移	23 ページ
歳出（款別）予算額の推移	25 ページ
義務的経費・投資的経費の推移	26 ページ
人件費・扶助費・公債費の推移	27 ページ
職員数・職員給の推移	28 ページ
基金残高の推移	30 ページ
市債現在高・公債費の推移	31 ページ
繰出金の推移	32 ページ
事業所税の使途	33 ページ
事業所税充当事業一覧表	34 ページ
都市計画税充当事業一覧表	36 ページ
地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途について	37 ページ
道路、河川、公園等の新設改良・維持修繕等に係る当初予算額推移	38 ページ

## 予算の編成

### 1. 当初予算の編成

令和2年度当初予算の編成にあたっては、令和の新時代を切り拓く新しいまちづくりに向けて、新総合計画に位置付けた重点的横断戦略プランや、推進計画事業に重点的・集中的な予算配分を行うとともに、人口減少や高齢化など、社会環境が変化する中でも、市民が豊かで幸せに暮らせる持続可能な都市を創造していくため、これまでの費用の抑制や質の向上だけでなく、持続可能な行政サービスや効率的な業務執行、組織体制の充実を目指す取り組みを重視することとしました。

令和2年度当初予算では、一般会計の歳入のうち、市税収入について、法人市民税や償却資産に係る固定資産税が減少する見込みであることから、過去最高額であった前年度の769億円と比べると、40億円、5.2%減の729億円を計上しました。

一般会計の予算規模は過去2番目の1,198億7,000万円となり、過去最高額であった前年度の1,210億円と比べると11億3,000万円、0.9%減少しましたが、引き続き700億円を超える規模の市税収入に支えられ、新総合計画のスタートに合わせた多くの新規事業や拡充事業を盛り込み、積極的な予算編成を行いました。

しかし、中長期的な視点からは、人口減少による歳入減や高齢化による社会保障関係経費の増が見込まれることから、令和2年度当初予算においても、財政健全化の取り組みとして、将来の公共施設の更新ピークに備えるため、アセットマネジメント基金の計画的な積立分として10億円を計上するとともに、償還額以下に市債発行を抑制してプライマリーバランスを確保することとしました。

今後も引き続き、将来世代に過大な負担を先送りしないよう、市民一人当たりの市債残高の推移を注視しながら、将来にわたり持続可能な財政運営を進めていきます。

### 2. 予算規模

上記の方針に基づいて編成した令和2年度当初予算の規模は次のとおり。

	〔予算額〕	〔対前年度比〕
一般会計	1198億7000万円	(△0.9%)
特別会計	755億6350万円	(△0.9%)
企業会計	653億1030万円	(0.1%)
財産区	4740万円	(2.4%)
計	2607億9120万円	(△0.7%)

国の一般会計当初予算	対前年度比	1.2%
	(消費増税対策の臨時・特別の措置を除く通常分)	1.5%
地方財政計画(通常収支分)	対前年度比	1.3%

## 1 全会計予算の状況

令和2年度当初予算の全会計予算規模は2,608億円で、前年度と比較して17億円、0.7%の減となっています。

会計別に見てみますと、一般会計については予算規模が1,199億円で、前年度と比較すると11億円、0.9%の減となっています。

特別会計全体では、予算規模が756億円で、前年度比較では7億円、0.9%の減となりました。企業会計全体では、予算規模が前年度と同水準の653億円となりました。

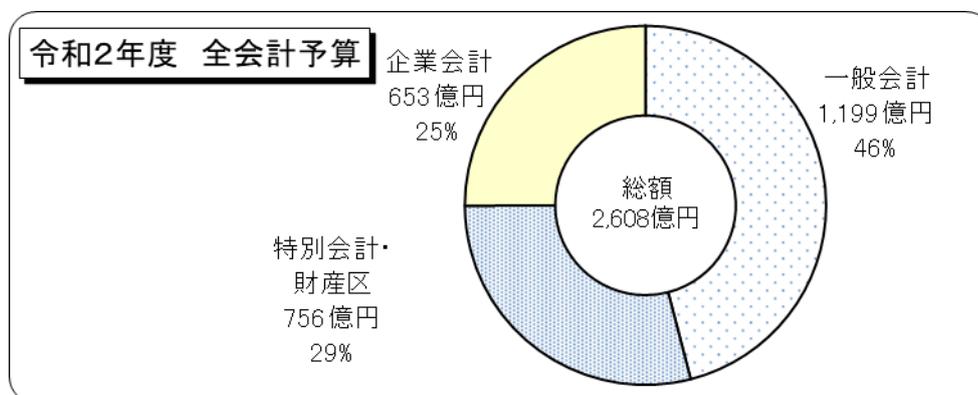
[一般会計・特別会計]

単位：千円

	令和2年度 当初予算	令和元年度 当初予算	令和2年度対前年度増減		
			増減額	増減率	
一 般 会 計	119,870,000	121,000,000	△ 1,130,000	△ 0.9	
特 別 会 計	競輪事業	17,160,000	17,440,000	△ 280,000	△ 1.6
	国民健康保険	28,193,000	29,140,000	△ 947,000	△ 3.2
	食肉センター食肉市場	771,000	736,000	35,000	4.8
	土地区画整理事業	156,500	243,700	△ 87,200	△ 35.8
	住宅新築資金等貸付事業	9,100	10,800	△ 1,700	△ 15.7
	農業集落排水事業	362,900	358,600	4,300	1.2
	介護保険	22,131,000	21,983,000	148,000	0.7
	後期高齢者医療	6,780,000	6,306,000	474,000	7.5
	小 計	75,563,500	76,218,100	△ 654,600	△ 0.9
桜 財 産 区	47,400	46,300	1,100	2.4	
合 計	195,480,900	197,264,400	△ 1,783,500	△ 0.9	

[企業会計]

会 計	令和2年度 当初予算	令和元年度 当初予算	令和2年度対前年度増減	
			増減額	増減率
水 道 事 業	10,918,095	11,157,681	△ 239,586	△ 2.1
市立四日市病院事業	25,601,544	24,664,023	937,521	3.8
下 水 道 事 業	28,790,658	29,415,191	△ 624,533	△ 2.1
合 計	65,310,297	65,236,895	73,402	0.1
全 会 計 合 計	260,791,197	262,501,295	△ 1,710,098	△ 0.7



※数値は四捨五入をしていますので合計が合わない場合があります。

## 2 歳入予算の概要

一般会計歳入予算の内訳を各款別に見ると、市税が歳入の 60.8%を占め、以下、国庫支出金の 14.7%、県支出金の 6.8%と続いています。

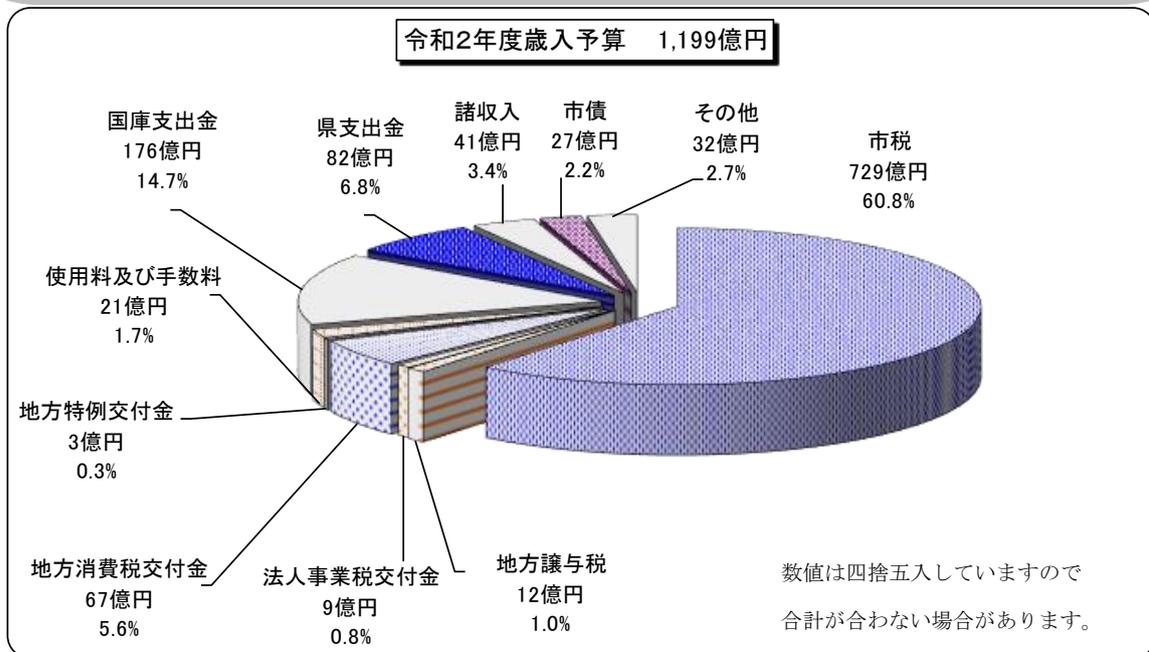
前年度と比較すると、市税は、市内企業の業績見込みや税制改正に伴う税率の引き下げによる法人市民税の減、IT 関連企業の償却資産に係る固定資産税の減などにより 769 億円から 729 億円に 40 億円 (5.2%) の減となっています。

なお、法人市民税の税率の引き下げによる減収分を補填する措置として新たに創設される法人事業税交付金は、9 億円の皆増となっています。

分担金及び負担金の 7 億円 (47.9%) の減、国庫支出金の 9 億円 (5.4%) の増、県支出金の 6 億円 (7.9%) の増については、幼児教育・保育の無償化が主な要因となっています。

財産収入は、令和元年度末で解散する四日市市土地開発公社の清算に伴う残余財産の受け入れなどにより 5 億円 (376.7%) の増となっています。

繰入金は、国体関連施設の整備の財源として都市基盤・公共施設等整備基金を取り崩すことなどにより 5 億円 (124.6%) の増となっています。



### 主な増減内訳

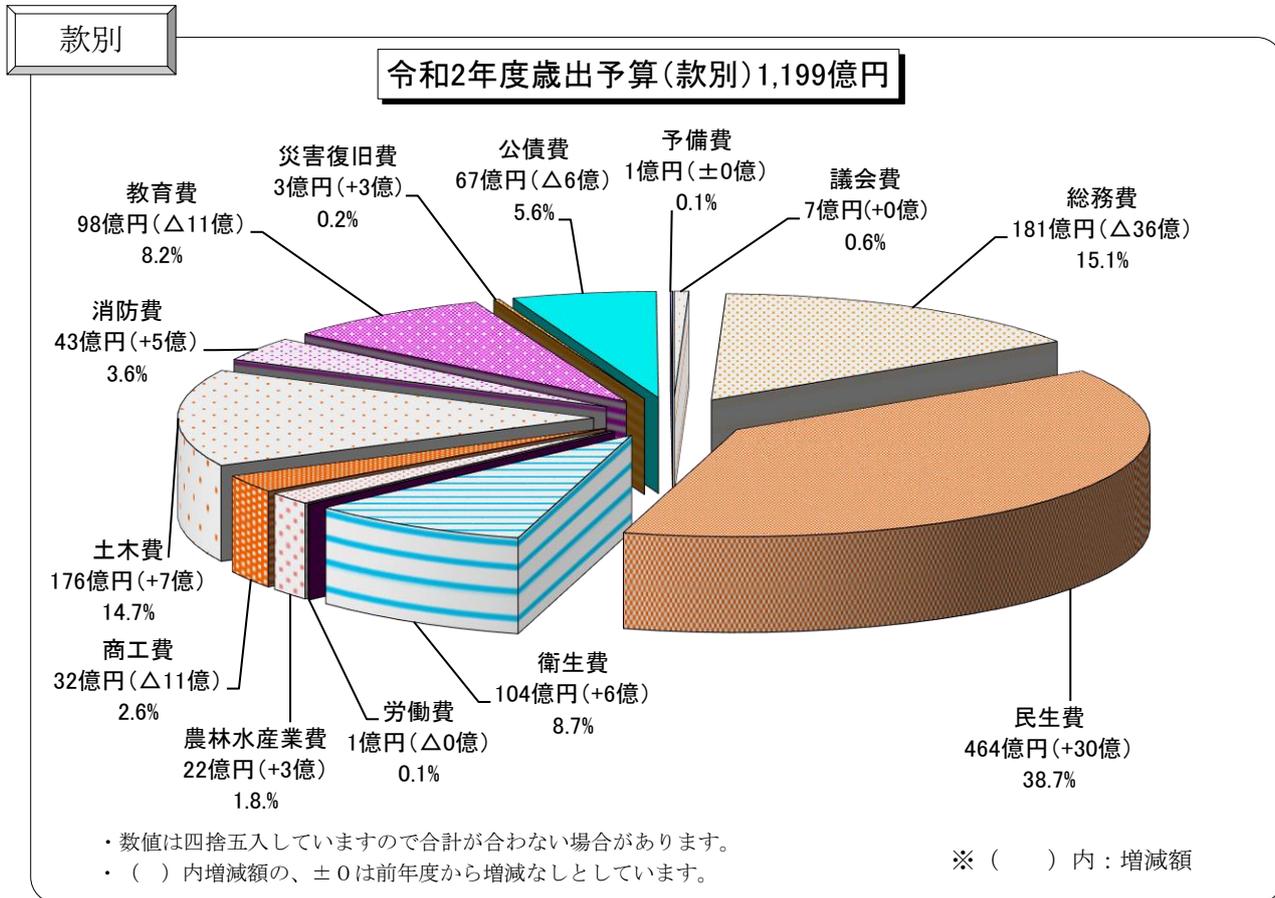
歳入増減 : △11 億円 (△0.9%)

款	款別増減額	増減率	主な収入	収入別増減額
■市税	△4,009,399 千円	(△5.2%)	・法人市民税 ・固定資産税 (償却資産)	△2,829,700 千円 △2,661,900 千円
■法人事業税交付金	920,000 千円	皆増	・法人事業税交付金	920,000 千円
■分担金及び負担金	△659,950 千円	(△47.9%)	・保育所負担金	△669,238 千円
■国庫支出金	898,918 千円	(5.4%)	・保育所事務費事業費負担金 ・子育てのための施設等利用給付事業費負担金	457,122 千円 404,250 千円
■県支出金	599,548 千円	(7.9%)	・障害者自立支援給費負担金 ・保育所事務費事業費負担金 ・子育てのための施設等利用給付事業費負担金	91,429 千円 188,508 千円 202,125 千円
■財産収入	517,374 千円	(376.7%)	・四日市市土地開発公社残余財産収入	510,000 千円
■繰入金	530,833 千円	(124.6%)	・都市基盤・公共施設等整備基金繰入金 ・まちづくり事業基金繰入金	301,000 千円 113,992 千円

### 3 歳出予算の概要

各款別の歳出の内訳では、最も額が大きいのは民生費の464億円で、歳出全体の38.7%を占め、続いて総務費、土木費、衛生費、教育費の順となっています。

性質別では、最も額が大きいのは扶助費の283億円で、歳出全体の23.6%を占め、続いて人件費、物件費、投資的経費、補助費等、繰出金の順となっています。



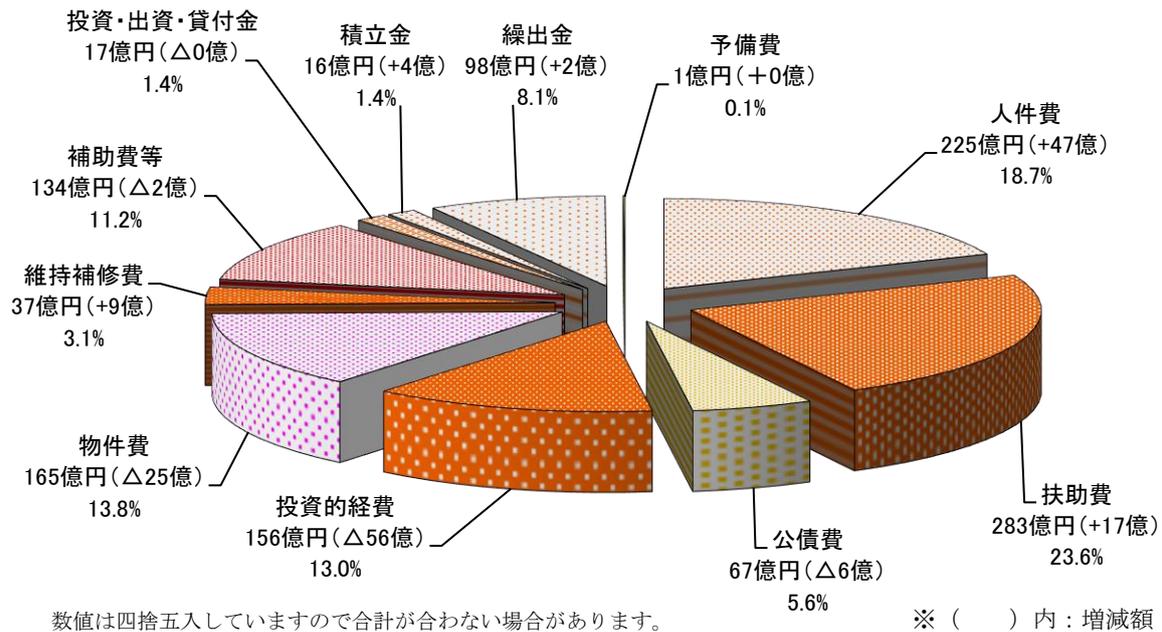
#### 主な増減内訳

歳出増減：△11億円(△0.9%)

款	款別増減額	増減率	主な事業費	事業別増減額
■総務費	△3,634,321千円	(△16.7%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>中央緑地運動施設整備事業費(国体関係)</li> <li>文化会館大規模改修事業費</li> <li>霞ヶ浦緑地運動施設整備事業費(国体関係)</li> <li>土地開発公社経営健全化基金積立金</li> <li>四日市ドーム整備事業費(推進計画)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>△2,850,000千円</li> <li>△1,254,642千円</li> <li>△971,000千円</li> <li>511,291千円</li> <li>535,000千円</li> </ul>
■民生費	3,004,868千円	(6.9%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>子育て施設等利用給付事業費</li> <li>認定こども園整備事業費</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>808,500千円</li> <li>717,545千円</li> </ul>
■衛生費	557,138千円	(5.6%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>北大谷斎場整備事業費(アセットマネジメント)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>157,178千円</li> </ul>
■商工費	△1,130,852千円	(△26.3%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業立地奨励金交付事業費</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>△1,000,000千円</li> </ul>
■土木費	749,239千円	(4.4%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>交通安全施設整備単独事業費</li> <li>産業支援・生活拠点道路整備事業費</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>230,350千円</li> <li>202,180千円</li> </ul>
■教育費	△1,110,617千円	(△10.2%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>海蔵小学校改築整備事業費</li> <li>大規模改修事業費(中学校)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>△1,448,000千円</li> <li>△399,360千円</li> </ul>
■公債費	△594,938千円	(△8.1%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>公債費(地方債元金、地方債利子)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>△594,938千円</li> </ul>

性質別

令和2年度歳出予算(性質別) 1,199億円



主な増減内訳

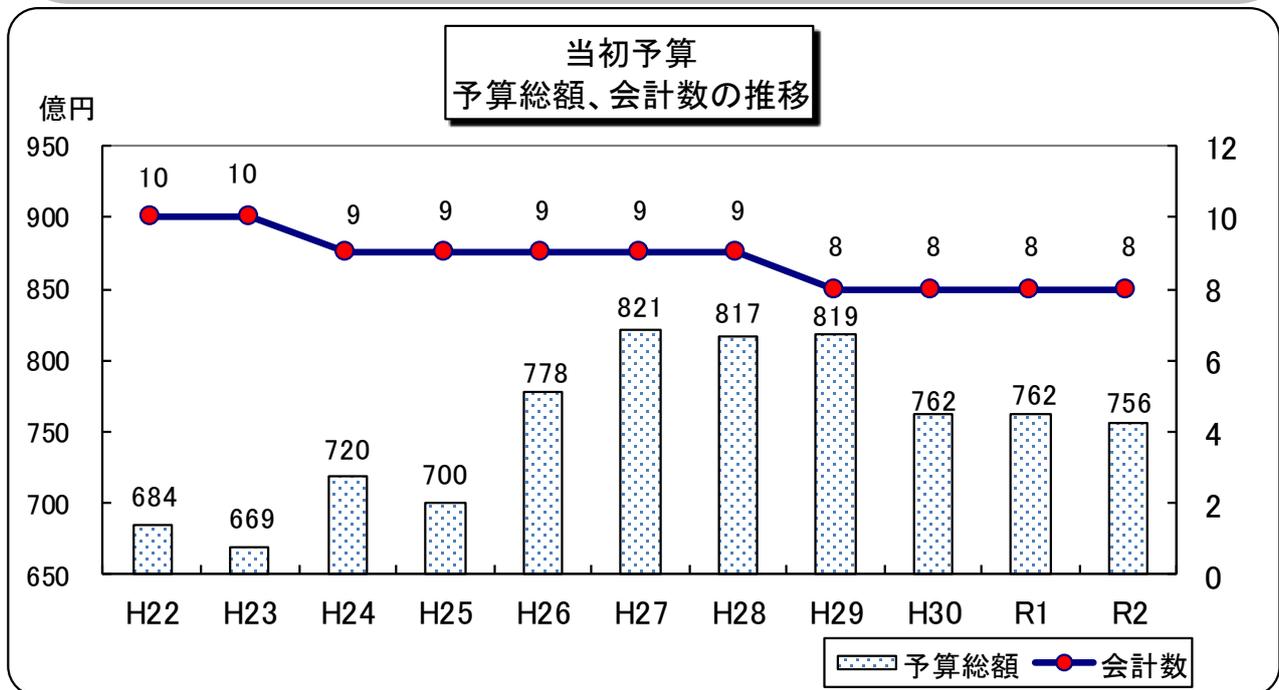
性質	性質別増減額	増減率	主な事業費	事業別増減額
■人件費	4,657,045千円	(26.2%)	・会計年度任用職員制度開始による増 ※	4,262,613千円
■扶助費	1,650,967千円	(6.2%)	・子育て施設等利用給付事業費	808,500千円
			・障害児通所事業費	278,500千円
			・扶助費	220,000千円
■公債費	△594,938千円	(△8.1%)	・地方債償還金	△528,512千円
■投資的経費	△5,579,729千円	(△26.3%)	・中央緑地運動施設整備事業費(国体関係)	△2,850,000千円
			・海蔵小学校改築整備事業費	△1,283,859千円
			・文化会館大規模改修事業費	△1,252,500千円
			・企業立地奨励金交付事業費	△1,000,000千円
			・認定こども園整備事業費	579,529千円
			・交通安全施設整備単独事業費	230,350千円
■物件費	△2,543,913千円	(△13.4%)	・臨時職員制度廃止による減	△2,697,918千円
			・嘱託職員制度廃止による減	△929,293千円
			・資源物処理事業費	66,610千円
			・予防接種事業費	59,244千円
■維持補修費	863,424千円	(30.2%)	・北大谷斎場整備事業費(アセットマネジメント)	195,100千円
			・認定こども園整備事業費(アセットマネジメント)	110,000千円
			・施設補修費(小学校)	141,900千円

※会計年度任用職員制度が令和2年4月から開始することに伴い、会計年度任用職員(フルタイム)950,413千円、会計年度任用職員(パートタイム)3,312,200千円の計4,262,613千円を物件費から人件費に計上することとなりました。ただし、会計年度任用職員(パートタイム)の旅費(実費弁償)118,032千円は物件費に計上しています。

## 4 特別会計予算の概要

令和2年度は8会計で、全特別会計の予算総額は756億円、前年度比△6億円、0.9%の減となっています。会計別の予算額、構成比を見ると、国民健康保険特別会計が282億円、37.3%、介護保険特別会計が221億円、29.3%、競輪事業特別会計が172億円、22.7%、後期高齢者医療特別会計が68億円、9.0%となっており、これら4会計を合計した予算額は743億円で、全体の98.3%を占めています。

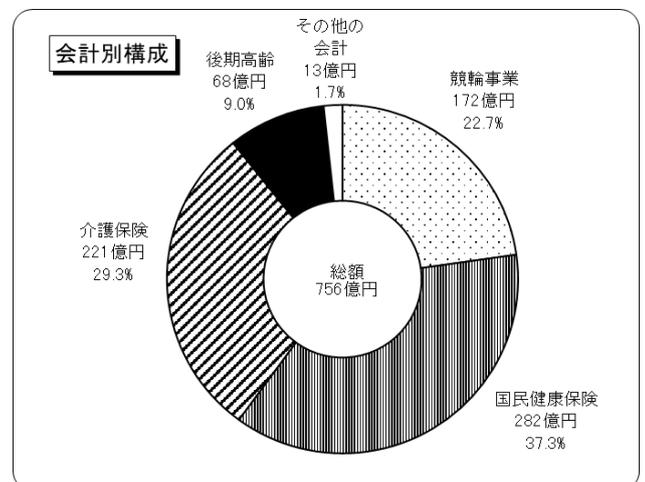
予算総額の推移を見ると、平成26年度、平成27年度は国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の予算額の増により増加しました。その後はほぼ横ばいで推移していましたが、平成30年度は、国民健康保険特別会計が都道府県単位の広域化の影響などから予算額が55億円の減となったことなどにより、予算総額が減少しました。令和2年度は、後期高齢者医療特別会計の予算額が、保険料率の改定などにより5億円の増となる一方で、国民健康保険特別会計の予算額が、被保険者数の減少などにより9億円の減となったことなどから、予算総額としては減少となりました。



[会計別の状況]

(単位：千円)

会計名	区分	予算額	一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金
競輪事業		17,160,000		100,000
国民健康保険		28,193,000	1,866,995	
食肉センター食肉市場		771,000	489,767	
土地区画整理事業		156,500	145,237	
住宅新築資金等貸付事業		9,100		
農業集落排水事業		362,900	261,788	
介護保険		22,131,000	3,527,334	
後期高齢者医療		6,780,000	3,455,549	
計		75,563,500	9,746,670	100,000



※数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

【主な会計の予算概要】

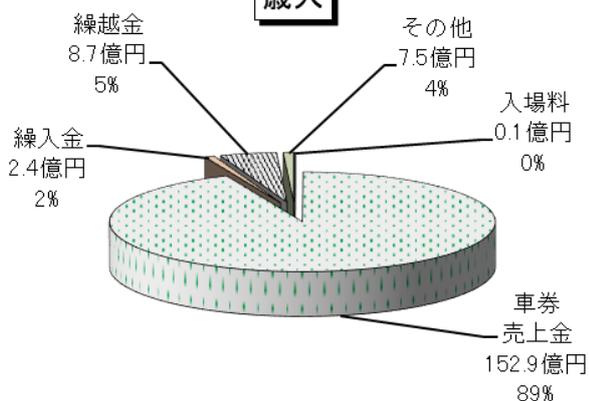
競輪事業特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
17,160,000 千円	△280,000 千円 (△1.6%)

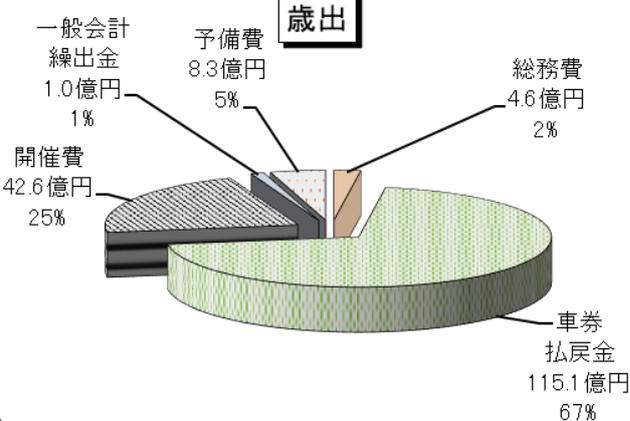
競輪事業の車券売上が全国的に厳しい状況の中、通年ナイトとミッドナイト競輪を実施しナイト競輪に特化した事業展開を継続するとともに、昨年度導入したVチューバーの更なる有効活用等を行い、オールナイト場としてのブランド力を高め、売上の向上につなげることで、四日市競輪場の経営の安定化と一般会計への繰り出しの継続を図ります。

なお、繰出金については、一般会計に1億円を繰り出します。

歳入



歳出

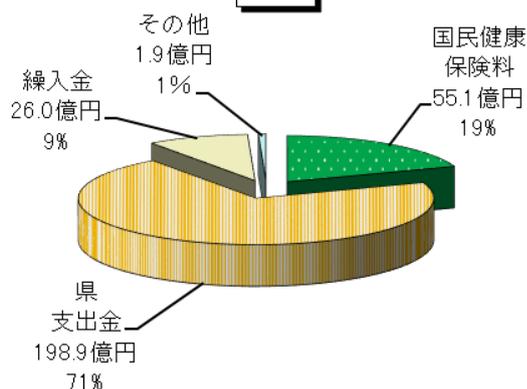


国民健康保険特別会計

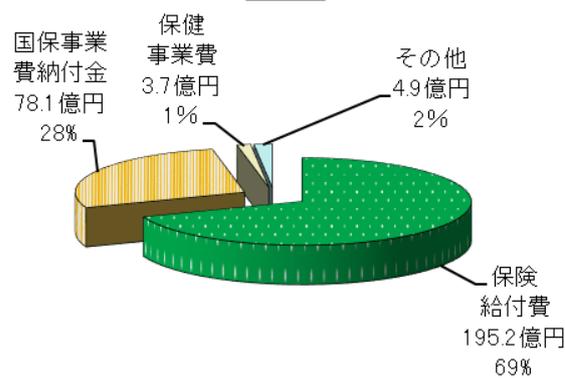
歳入歳出予算額	対前年度増減
28,193,000 千円	△947,000 千円 (△3.2%)

国民健康保険は、他の被用者保険に入っていない75歳未満の方が加入する医療保険制度で、被保険者が負担する保険料と県からの交付金、一般会計からの繰入れなどの公的負担を財源として運営しています。令和2年度は、被保険者数が減少していることなどにより前年度比3.2%減となっています。

歳入



歳出



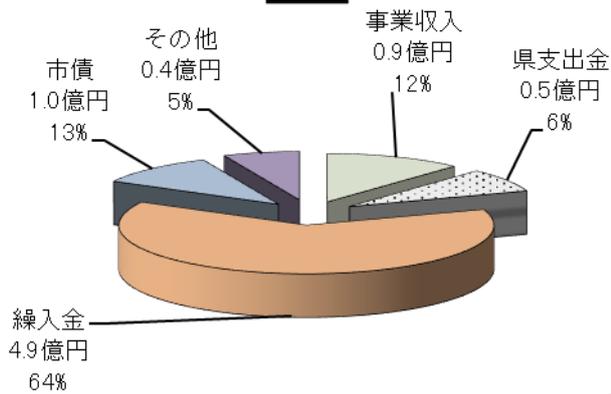
### 食肉センター食肉市場特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
771,000 千円	35,000 千円 (4.8%)

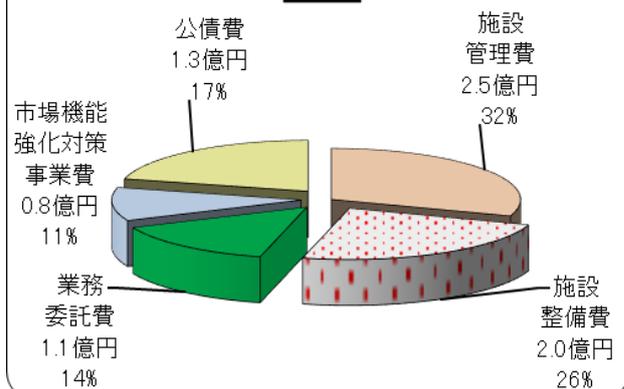
消費者へ、より安全で高品質な食肉を安定供給するため、施設・設備の計画的な更新整備を実施するとともに、適切な施設維持・衛生管理を実施することにより、施設の安定稼働に努めます。

また、将来の市場全体の整備を見据えつつ、家畜搬入車両の場内一方通行化等、衛生対策について検討します。

#### 歳入



#### 歳出



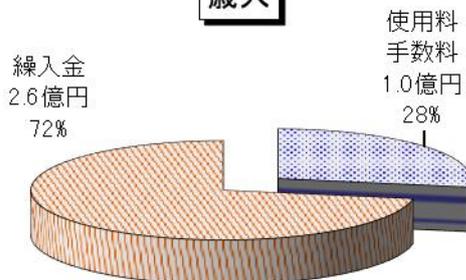
### 農業集落排水事業特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
362,900 千円	4,300 千円 (1.2%)

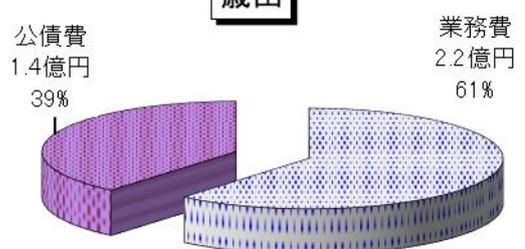
農村集落の生活環境の向上及び公共用水域の水質保全を図るため、農業集落排水施設の適切な維持管理を行います。(12 地区)

また、令和6年4月より公営企業会計に移行するため、既存の農業集落排水施設の資産調査及び資産評価業務委託を行います。

#### 歳入



#### 歳出

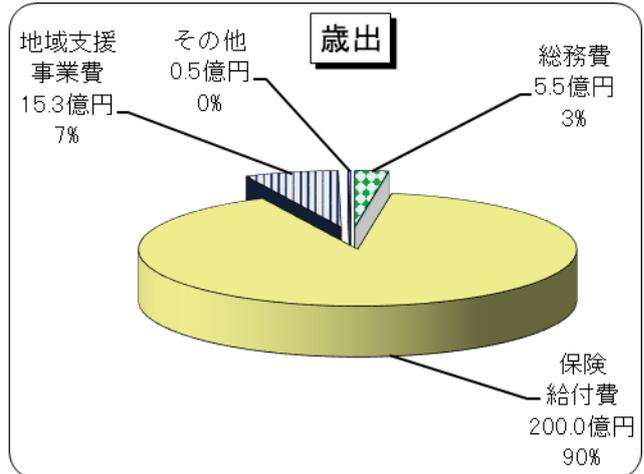
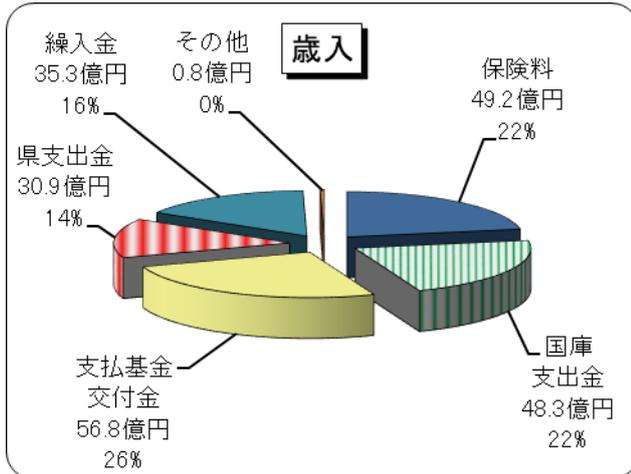


## 介護保険特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
22,131,000 千円	148,000 千円 (0.7%)

高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられる「地域包括ケアシステム」の深化・推進のため、多様な主体の参画のもとで高齢者の介護予防と生活支援の充実に努めます。

また、医療と介護の連携を推進するとともに、認知症対策を拡充するなど、介護サービスのさらなる充実に努めます。

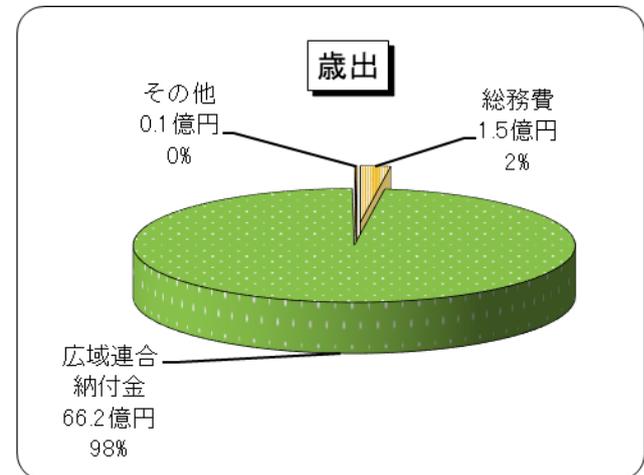
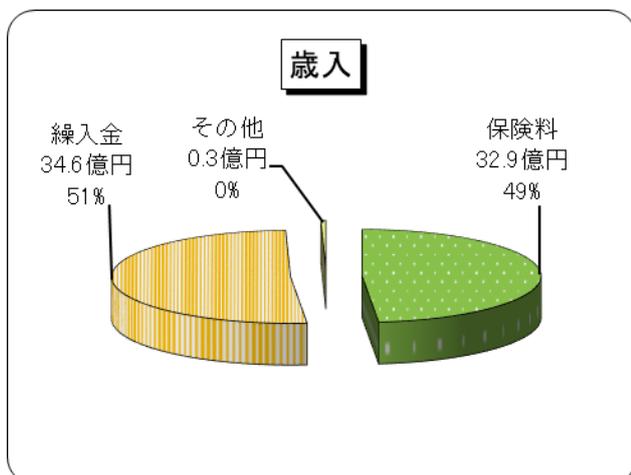


## 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
6,780,000 千円	474,000 千円 (7.5%)

後期高齢者医療制度は、75歳以上の方と、65歳～74歳の一定の障害がある方を対象とする医療保険制度です。県内29市町で構成する三重県後期高齢者医療広域連合が実施主体となり、資格認定・管理、被保険者証の交付、保険料の賦課、医療費給付、後期高齢者健康診査などの事務を行い、市は保険料の徴収や窓口での申請受付などの役割を担っています。

令和2年度は保険料率の改定があることなどから前年度比7.5%増となっています。

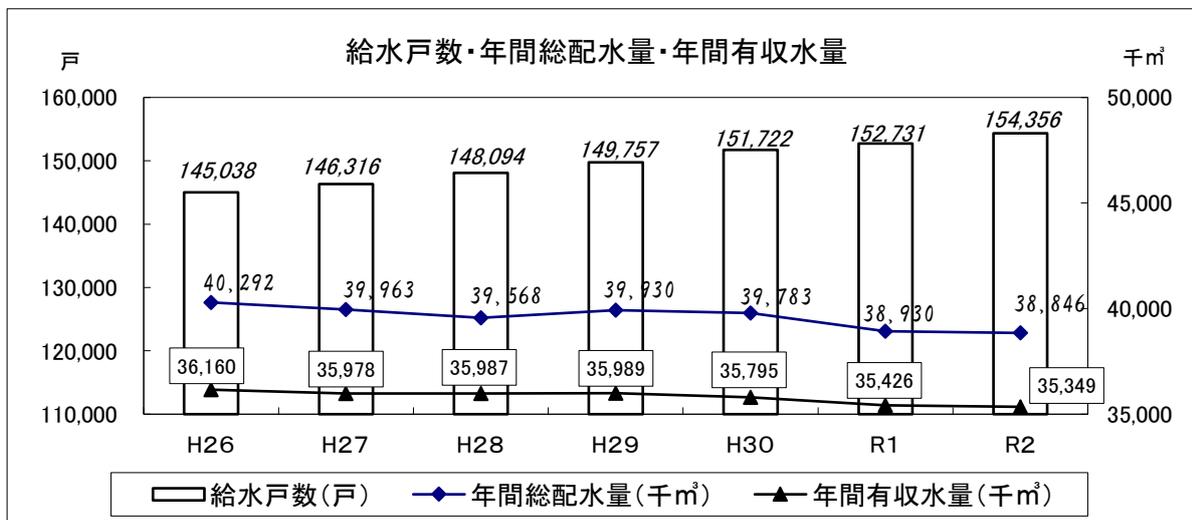
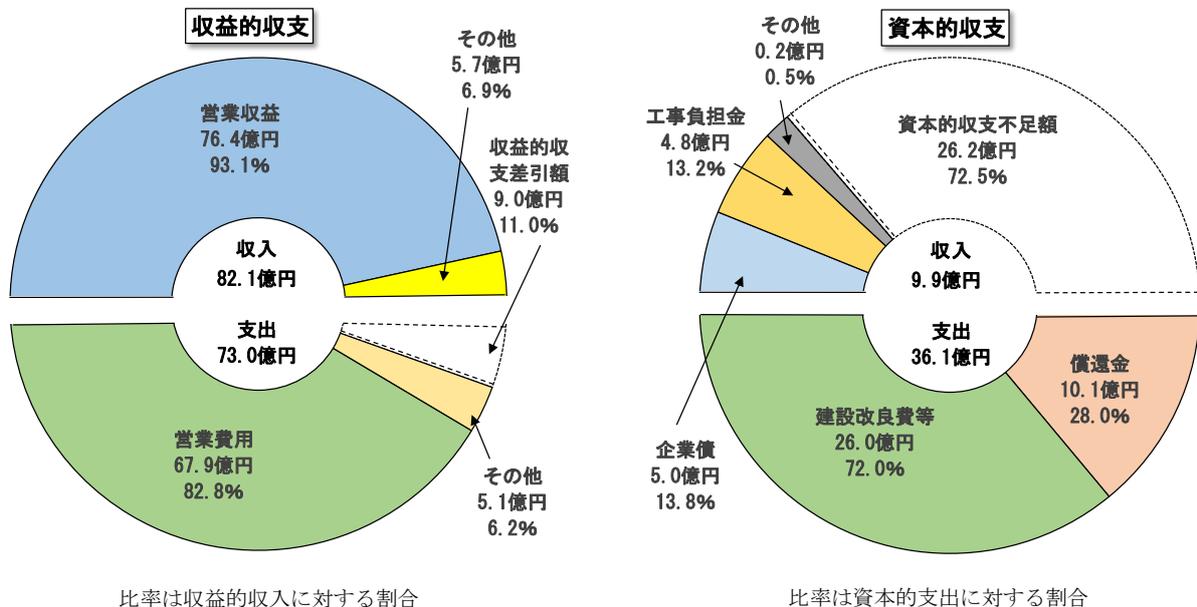


## 5 水道事業会計予算の概要

収益的収支については、収入が 82.1 億円 (対前年度比 1.3%減) に対し、支出は 73.0 億円 (同 4.8%増) となり、収益的収支差引額 9.0 億円 (前年度 13.4 億円) を見込んでいます。

一方、資本的収支については、収入が 9.9 億円 (対前年度比 10.3%減) に対し、支出は 36.1 億円 (同 13.7%減) となり、収支差引で不足する 26.2 億円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2.2 億円、当年度分損益勘定留保資金 13.9 億円並びに減債積立金 10.1 億円で補填します。

給水戸数については、近年増加傾向にあります。節水型社会の進展やライフスタイルの変化などによる影響から、戸あたり水量は減少傾向にあり、水需要については令和 2 年度も減少する見込みです。このような中、安全で良質な水道水を引き続き安定して供給するため、水道ビジョン 2019 及び四日市市水道事業経営戦略を基礎として、第三期水道施設整備計画 (令和元～10 年度) により、基幹管路耐震化、経年管布設替及び経年施設更新の事業を進めます。



(注) H26～30 は決算数値、R1 は見込数値 R2 は予算数値

■令和2年度の主な事業

○第3期水道施設整備事業（予算額 1,814,159 千円）

・基幹施設耐震化

導送水管・配水管 L=2,160m

水管橋耐震設計 朝明川水管橋

配水池施設 あがた配水池

・経年管布設替

導送水管・配水管 L=7,640m

・経年施設更新

監視制御設備更新、遠方監視設備更新 ほか

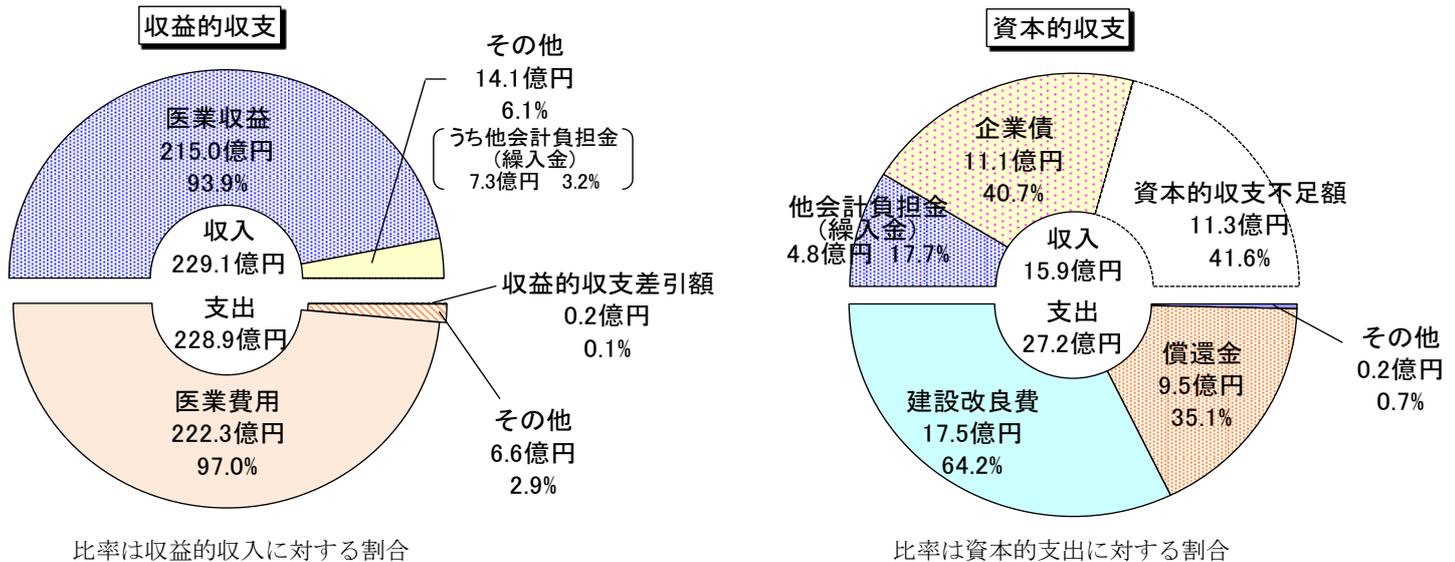
## 6 市立四日市病院事業会計予算の概要

令和2年度は、第三次市立四日市病院中期経営計画の重点項目に掲げるDPC特定病院群（平成30年度に医療機関群Ⅱ群病院から名称変更）の堅持に向け、引き続き高い診療密度の維持、難易度の高い手術の実施、重症患者に対する診療の実施など高度医療、救急医療の充実を図るとともに、現在地で病院運営を継続していく上で必要な施設の老朽化対策や来院者に対する利便性の向上など、施設の環境改善や安全対策にも配意した取り組みを進めていきます。

これらを踏まえて編成した令和2年度当初予算では、質の高い医療の提供として、高度医療や救急医療を担う病院の医療環境の向上に向け、現在8床のICU（集中治療室）を10床に改修するとともに、現在4床であるHCU（高度治療室）を16床に改修することにより、重症患者や手術後等の患者に対する管理体制を強化します。

また、昭和53年の移転新築以来の未改修部門を中心とした改修とともに、将来の医療環境の変化に対応するための大規模改修事業に係る基本計画や基本設計業務に着手します。

さらに、施設の環境改善、安全対策として、外来玄関や院内道路、院内歩道、駐輪場等の整備を図ります。



### 主要な業務予定量

(1) 病床数	568 床
(2) 年間患者数	
入院	161,695 人
外来	408,240 人
(3) 一日平均患者数	
入院	443 人
外来	1,680 人

### (4) 主要な建設改良事業

病院施設整備費	891,125 千円
固定資産購入費	852,085 千円

○年間患者数と病床利用率

年 度	H26 実績	H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 予算	R2 予算
入院患者数（人）	159,724	168,841	162,816	159,814	157,801	166,164	161,695
外来患者数（人）	401,011	407,632	407,614	407,945	406,515	403,200	408,240
病床利用率（％）	77.0	81.2	78.5	77.1	76.1	80.0	78.0

【主な事業】

1. 高度医療機能強化事業（ICU及びHCU機能強化改修事業）

（予算額 980,000 千円）

高度医療や救急医療を担う病院としての医療環境の向上に向け、ICU（3階：8床）を拡張して10床に改修するとともに、HCU（4階：4床）をICUの隣に移転して16床に改修することにより、重症患者や手術後等の患者に対する管理体制の強化を図ります。

2. 病院施設大規模改修事業

（予算額 95,000 千円）

昭和53年の移転新築以来の未改修部門（薬局、中央放射線室、中央検査室）を中心とした改修とともに、将来の医療環境の変化に対応するための大規模改修事業に係る基本計画の策定と基本設計を行います。

3. 医療機器等整備事業

（予算額 500,000 千円）

患者に高度な医療を安定的に提供するため、磁気共鳴断層撮影装置、超音波診断装置、三次元心内電位解析装置を始めとした医療機器等の整備更新を図ります。

4. 病院施設環境改善・安全対策事業

（予算額 99,000 千円）

来院者に対する利便性、安全性の向上などを図るために、外来玄関や院内道路、院内歩道、駐輪場等の整備を図ります。

## 7 下水道事業会計予算の概要

収益的収支については、収入が161.7億円（対前年度比0.4%増）に対し、支出は142.7億円（同0.5%増）で、収益的収支差引額19.0億円（前年度19.2億円）を見込んでいます。

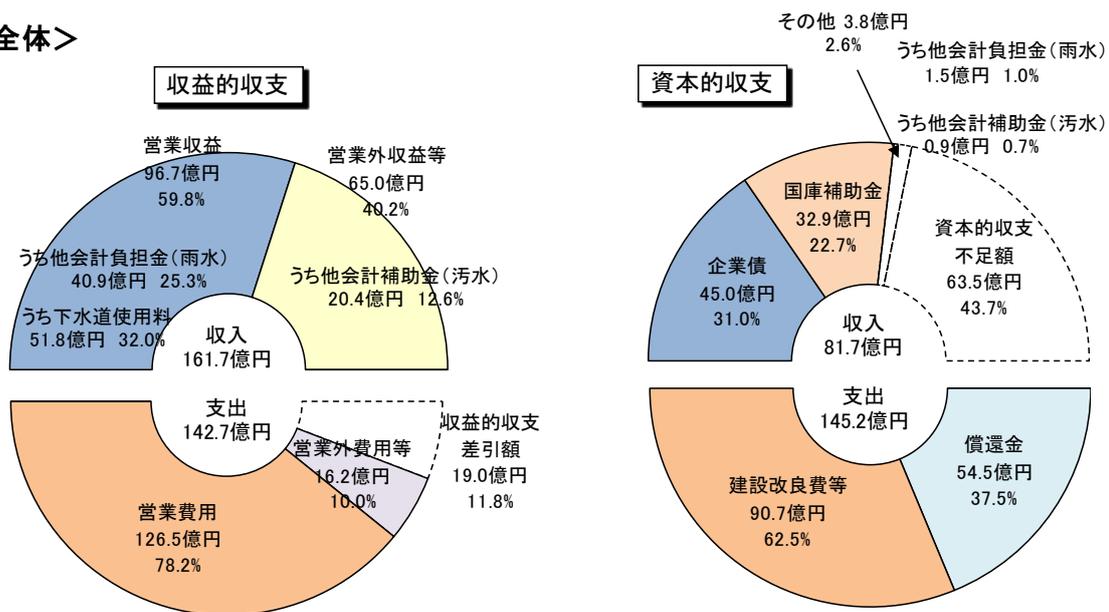
一方、資本的収支については、収入が81.7億円（対前年度比10.5%減）に対し、支出は145.2億円（同4.6%減）となり、収支差引で不足する63.5億円は過年度分損益勘定留保資金0.5億円、減債積立金14.2億円、当年度分損益勘定留保資金44.5億円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4.3億円で補填します。

下水道事業は、汚水対策事業として、四日市市生活排水処理施設整備計画及び四日市市下水道事業経営戦略に基づき汚水管渠の整備を進めるとともに、緊急輸送路下の重要幹線管渠などの管更生や既存施設の耐震化及び更新に取り組みます。

一方、雨水対策事業として、市街化区域の浸水防除を図るため、中心市街地において、浜田通り貯留管整備を進めます。また、既存ポンプ場等の施設更新も進めます。

なお、汚水対策事業は他会計補助金として21.3億円、雨水対策事業は他会計負担金として42.4億円、合わせて63.7億円を一般会計から繰り入れます。

### <全体>



比率は収益的収入に対する割合

比率は資本的支出に対する割合

### 汚水対策事業

3,833,000千円

#### 【主要指標】

区 分	令和2年度整備	令和2年度末 (累計)
処理区域内戸数	2,241 戸	113,417 戸
処理区域内人口	1,402 人	250,351 人
人口普及率	0.5 %	80.4 %

【主な事業】

公共下水道事業

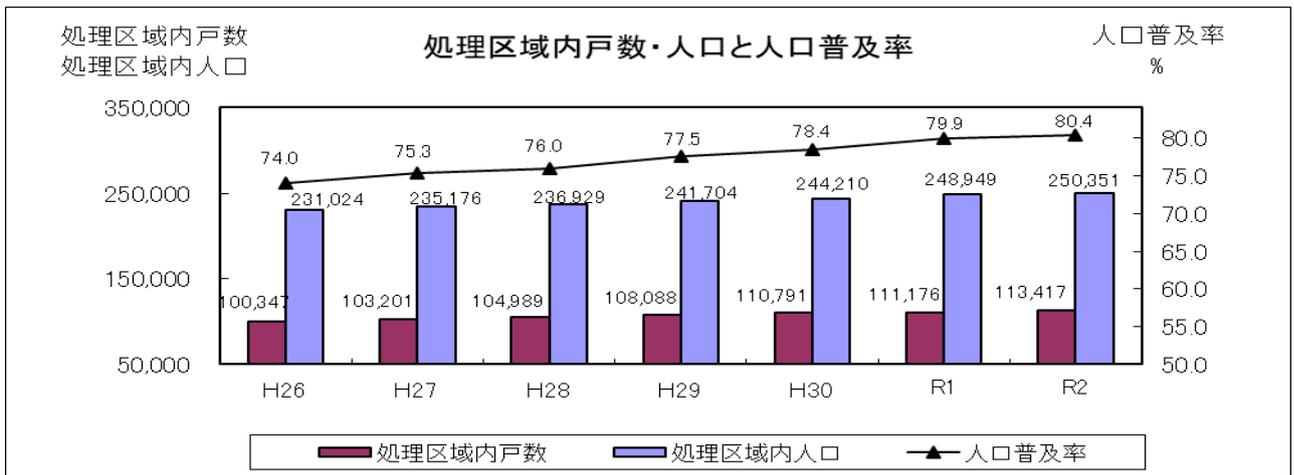
管渠整備：下野、八郷、大矢知、羽津、県、三重、神前、桜、川島、常磐、四郷、内部、河原田

管渠更新：(重要幹線) 阿瀬知3号幹線、納屋排水区、阿瀬知排水区

(団地) あかつき台、坂部が丘、笹川、高花平、桜台

施設整備：波木汚水中継ポンプ場

施設更新：(既存施設) 日永浄化センター第2系統、橋北ポンプ場 等



(注) H26～30は決算数値、R1は見込数値 R2は予算数値

雨水対策事業

4,740,000千円

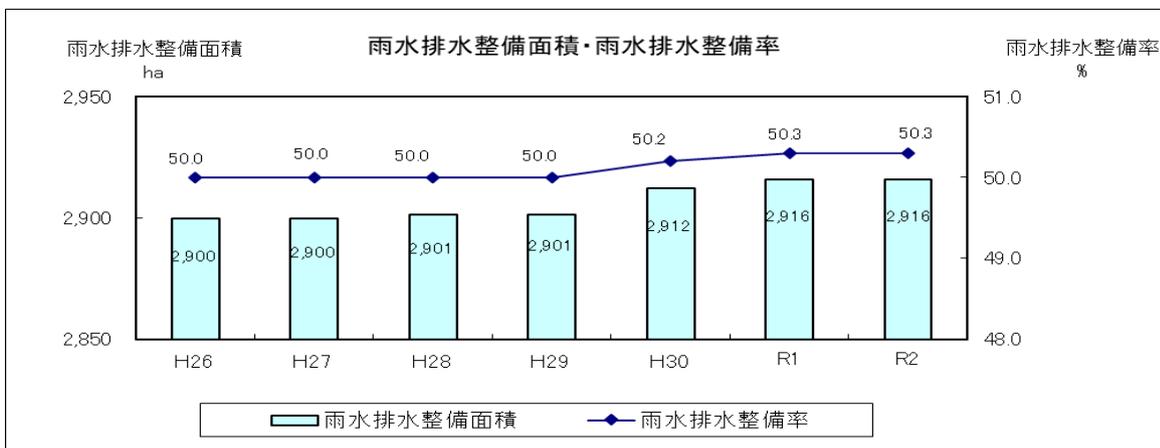
【主要指標】

区分	令和2年度整備	令和2年度末(累計)
雨水排水整備面積	0.0 ha	2,916.0 ha
雨水排水整備率	0.0 %	50.3 %

【主な事業】

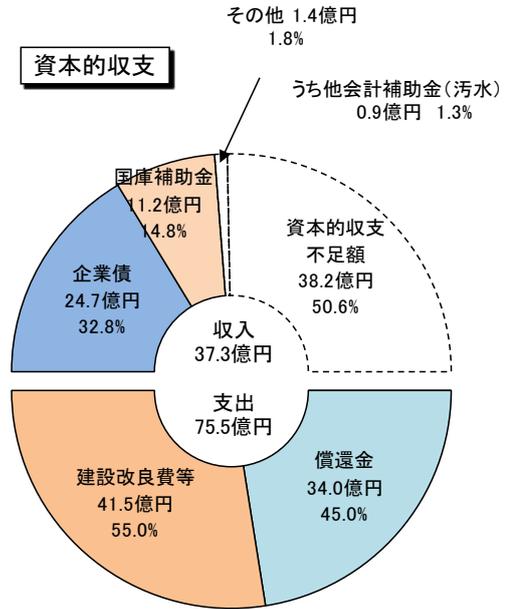
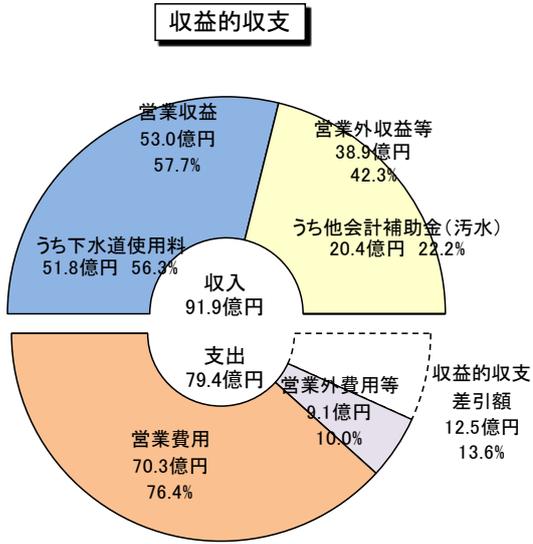
公共下水道事業

- ・浜田通り貯留管：貯留管整備(シールド工事)、導水管整備、ポンプ施設整備
- ・吉崎ポンプ場：場内整備工事
- ・新富洲原ポンプ場、朝明ポンプ場等 施設更新

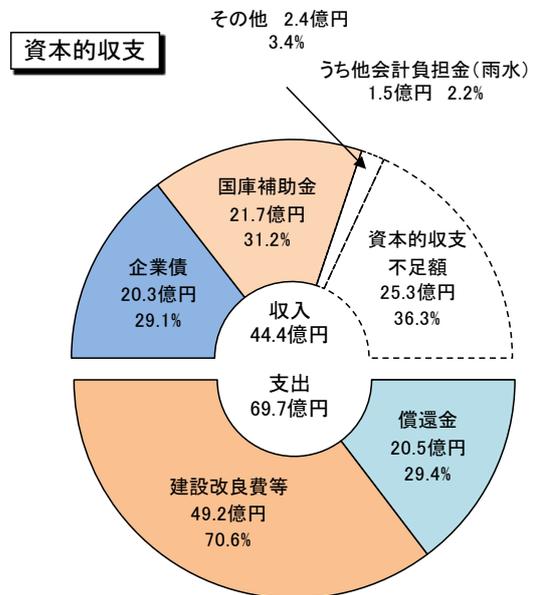
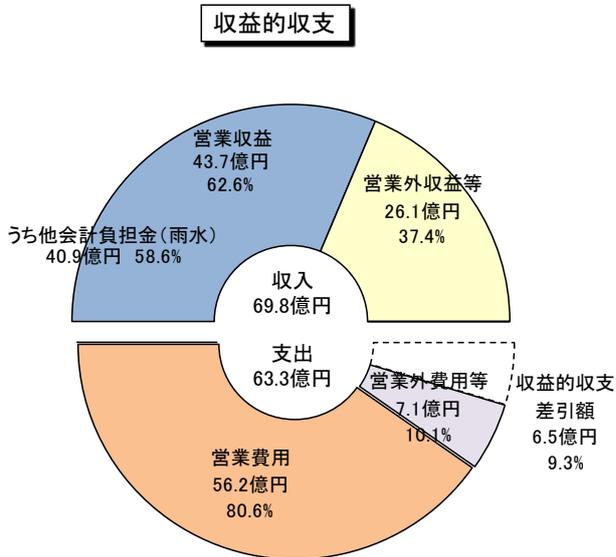


(注) H26～30は決算数値、R1は見込数値 R2は予算数値

< 汚水 >



< 雨水 >

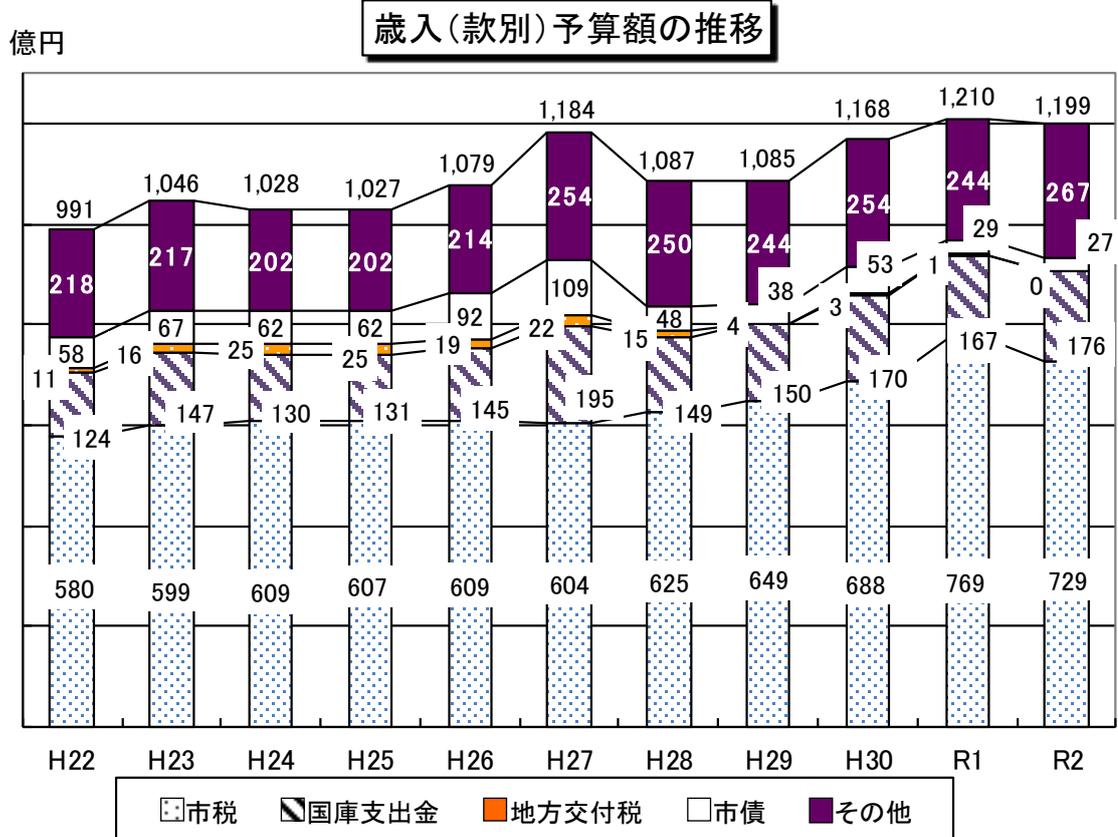


# データ編

## 歳入（款別）予算額の推移

一般会計歳入の款別の推移を見ますと、

- ・市税は、平成 22 年度に世界的な経済不況の影響で大幅な減収となりましたが、平成 23 年度に事業所税の通年課税による増収で持ち直して以降は 600 億円台の水準で推移していました。平成 28 年度以降は、大規模法人の大型投資に伴う固定資産税（償却資産）の大幅な増収が続き、令和元年度には過去最高額の 769 億円の当初予算を計上しました。令和 2 年度は、地方法人課税の税源偏在是正のため国税の地方法人税が創設され、法人市民税の税率が引き下げられた影響が通年化するほか、米中貿易摩擦などの不安定な世界情勢の影響等による国内の設備投資の落ち込みや過去の大型設備投資分の減価償却が進んだことなどから、対前年度比△40.1 億円、5.2%減の 729 億円となっています。
- ・国庫支出金は、平成 30 年度及び令和元年度に国体関連運動施設整備が本格化したことに伴い、社会資本整備総合交付金が増加し、170 億円、167 億円と推移しています。令和 2 年度は、幼児教育・保育の無償化に伴う子育てのための施設等利用給付事業費負担金などの増により、対前年度比 9.0 億円、5.4%増の 176 億円となっています。
- ・市債は、平成 26 年度及び平成 27 年度に四日市市クリーンセンター整備の影響で大きく増加しましたが、その後は市債発行を抑制してきました。令和 2 年度も償還額以下に市債発行を抑制した結果、対前年度比△2.3 億円、8.0%減の 27 億円となり、プライマリーバランスを確保することができました。



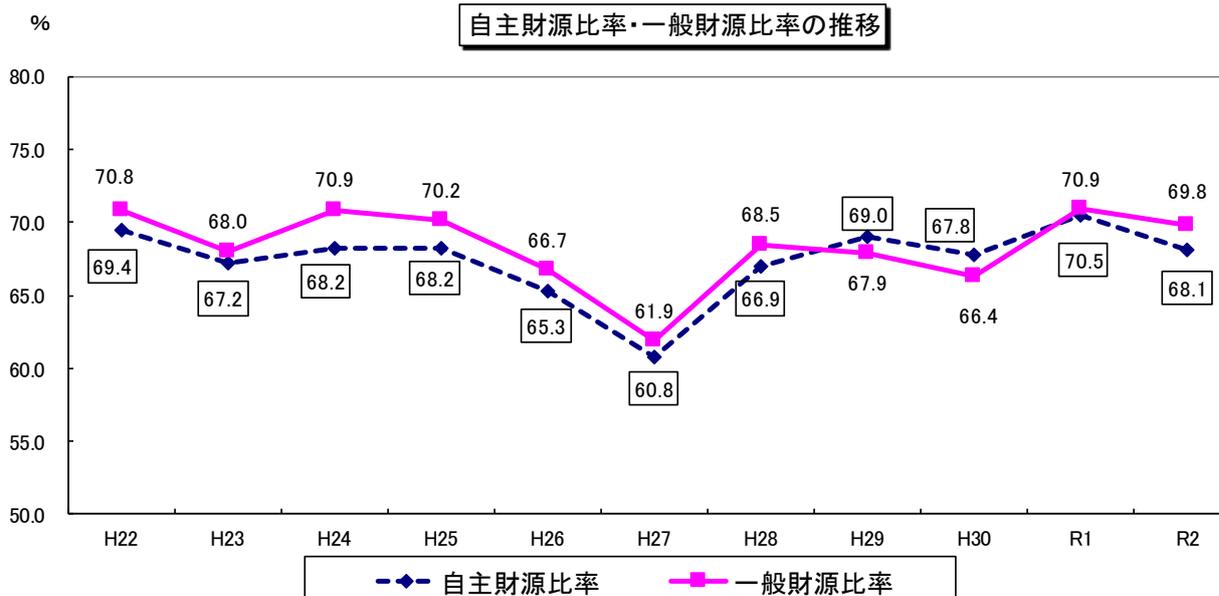
## 自主財源比率・一般財源比率の推移

自主財源比率や一般財源比率が高いほど、予算の自由度が高くなります。

当初予算における本市の自主財源比率は、平成 23 年度には景気の悪化に伴う市税の減により 67.2%まで減少しましたが、子ども手当の制度改正などに伴う国・県支出金の減少により平成 24 年度と平成 25 年度は 68.2%と上昇しました。その後、四日市市クリーンセンター整備事業により国庫支出金及び市債が大きく伸びたことなどから、平成 27 年度には 60.8%まで低下しました。

平成 28 年度以降は普通交付税の不交付団体となったことに伴い地方交付税は減少したものの、市税の増により自主財源比率は上昇傾向にありましたが、令和 2 年度は市税の減や、幼児教育・保育の無償化に伴う保育所負担金の減などにより対前年度比 2.4 ポイント減の 68.1%となりました。

当初予算における本市の一般財源比率は、平成 19 年度に個人市民税が税源移譲等の税制改正により大幅に増収となって以降は自主財源比率と概ね連動する形で推移しており、令和 2 年度は市税の減などにより対前年度比 1.1 ポイント減の 69.8%となりました。



(注) 当初予算ベース

## (参考) 自主財源・依存財源と一般財源・特定財源

**自主財源** : 地方公共団体が自主的に収入するいわば自前の財源のことを指し、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当します。

**依存財源** : 支給又は割り当てされる額などが市以外の意思で決定される財源のことを指し、国・県支出金や地方交付税、市債など自主財源以外がこれに該当します。

**一般財源** : 財源の使いみちが特定されず、どのような経費にも使用することができる財源を指し、市税、地方譲与税、地方交付税、地方消費税交付金、財政調整基金、繰入金等がこれに該当します。

**特定財源** : 使いみちが特定されている財源のことを指し、国・県支出金、市債、使用料及び手数料などがこれに該当します。

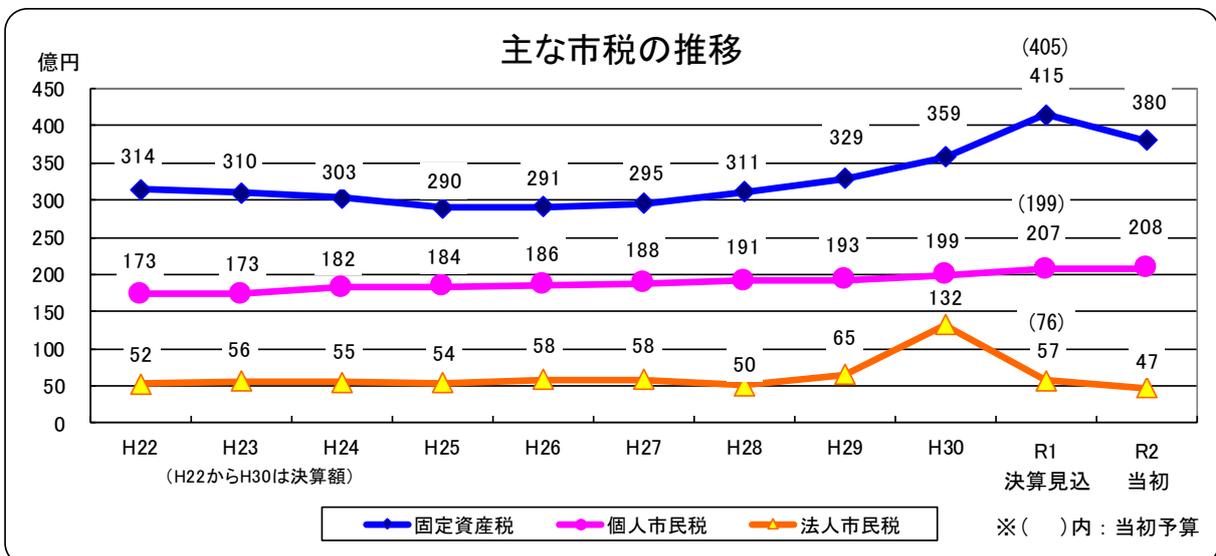
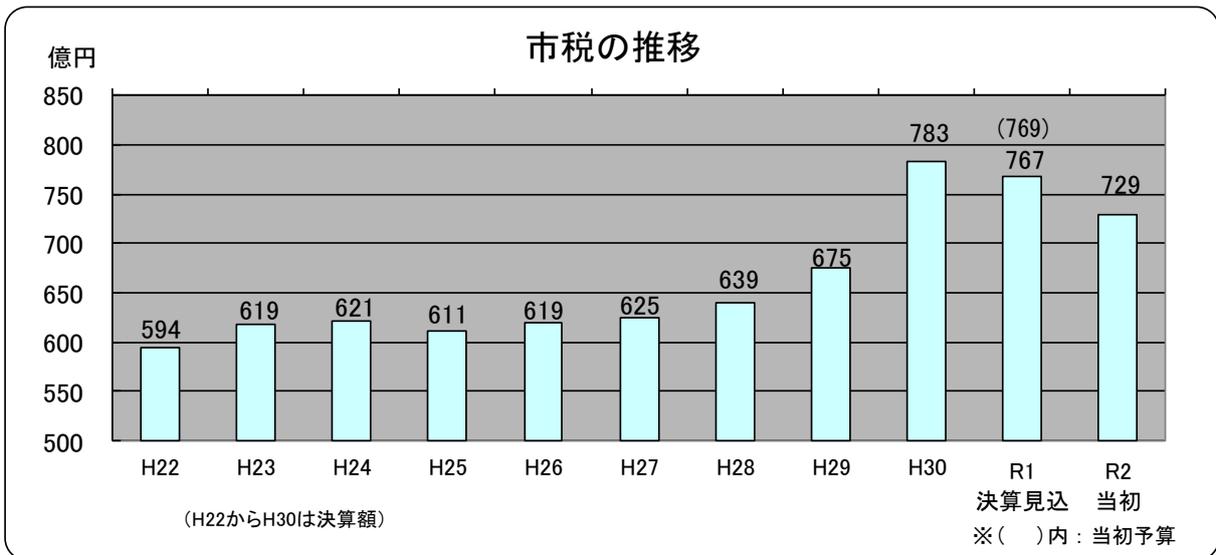
令和元年度の市税収入は、米中貿易摩擦による景気減速の影響などから、法人市民税が大幅な減収となる一方で、大規模法人による大型の設備投資により固定資産税の償却資産で大幅な増収となることなどから、過去最高となった平成30年度に次ぐ税収となる見込みです。

しかしながら、令和2年度の当初予算については、引き続き世界的な景気減速、設備投資需要の落ち込みなどの影響を受けて大幅な減収となる見通しであり、前年度当初予算に比べ40億円減（5.2%減）の729億円を計上しています。

市税収入のうち個人市民税、法人市民税及び固定資産税が約87%を占めており、個人市民税は、個人所得の8割を超える給与所得者の増加などにより、前年度当初予算に比べ9億円増（4.3%増）の208億円を計上しています。

一方、法人市民税は、世界的な景気減速や税源の偏在是正を目的とした法人税割の税率引き下げの影響などから、前年度当初予算に比べ29億円減（37.4%減）の47億円を計上しています。

また、固定資産税についても、市況の悪化に伴う設備投資の落ち込みにより償却資産で減収が見込まれることから、前年度当初予算に比べ固定資産税全体で25億円減（6.0%減）の380億円を計上しています。



地方交付税の推移

本市は、平成 18 年度から平成 21 年度まで普通交付税の不交付団体でしたが、平成 22 年度から平成 27 年度までは交付団体となりました。税収等の伸びにより平成 28 年度から再び不交付団体となりましたが、合併特例の経過措置により、令和元年度までの期間は旧楠町分の普通交付税が交付されていました。

令和 2 年度は、償却資産に係る固定資産税の減等による市税等収入額の減（令和元年度 856 億円から令和 2 年度 827 億円）を見込むものの、引き続き不交付団体となると見込んでいます。旧楠町分の普通交付税についても、合併特例の経過措置が令和元年度で終了することから、皆減（△0.8 億円）となります。

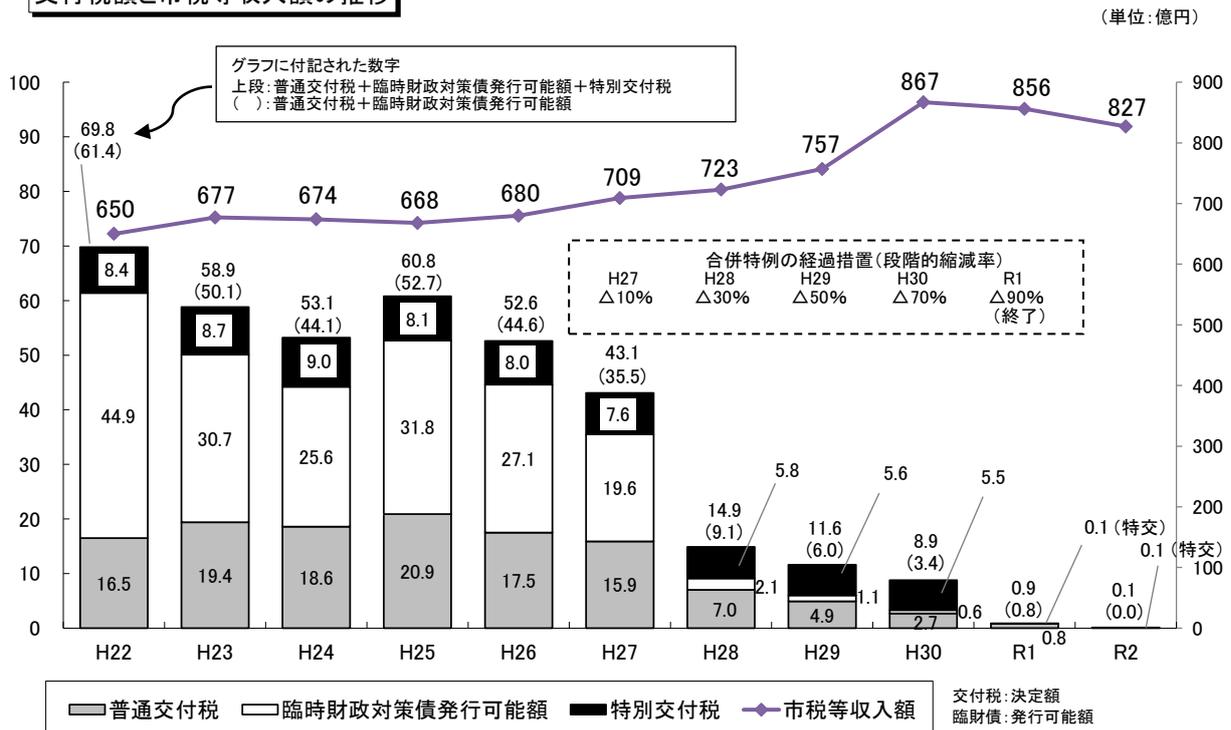
また、普通交付税では捕捉されない特別の財政需要に対して交付される特別交付税については、0.1 億円を見込んでいます。

普通交付税の算定：交付基準額＝基準財政需要額－基準財政収入額－調整額

基準財政収入額：普通交付税算定上、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために標準的な状態において、徴収が見込まれる税収入を一定の方法で算定した額

基準財政需要額：普通交付税算定上、地方公共団体が標準的な水準でその行政を執行するために必要な経費のうち一般財源をもって賄うべき額を一定の合理的方法で算定した額

交付税額と市税等収入額の推移

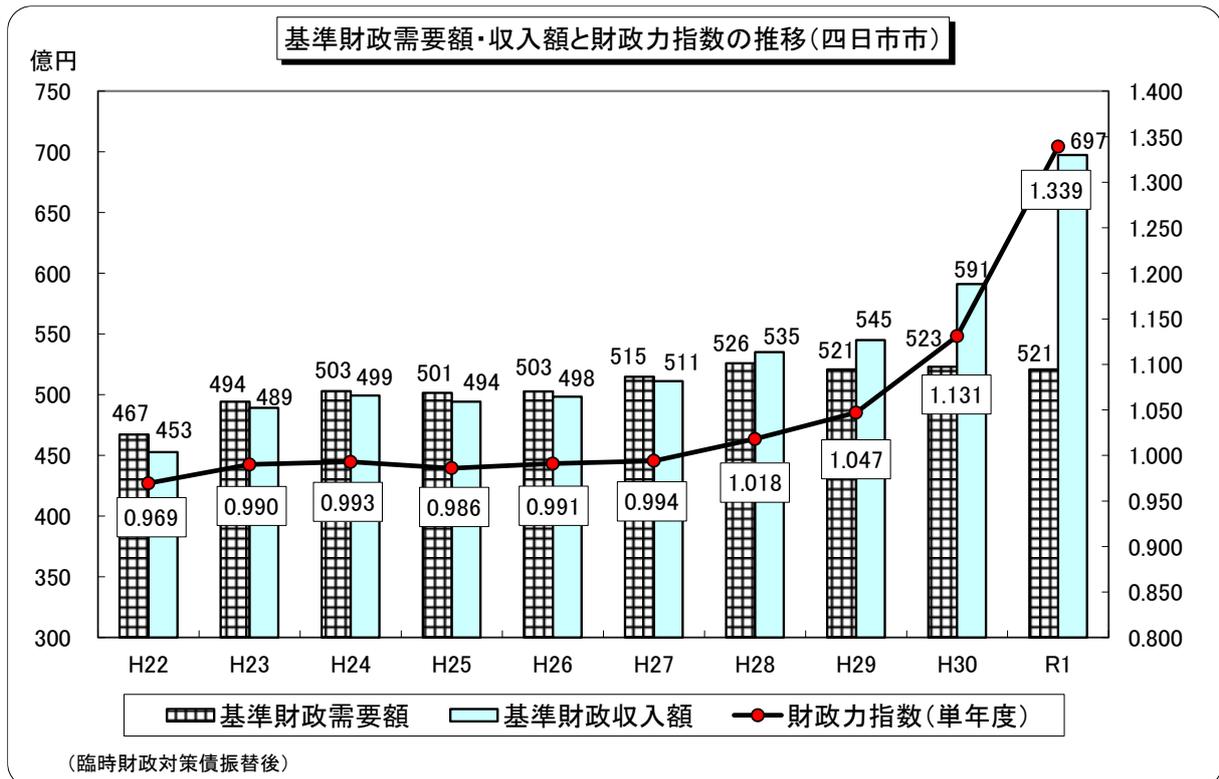


- ※ 数値は四捨五入しているため合計に合わない場合があります。
- ※ 平成 30 年度までは決算額です。
- ※ 令和元、2 年度の臨時財政対策債発行可能額は 0 と見込みました。

平成 18～21 年度：不交付団体（合併特例措置による旧楠町分のみ交付）

平成 22～27 年度：交付団体

平成 28～令和 2 年度（見込）：不交付団体（平成 28～令和元年度は、合併特例措置による旧楠町分のみ交付）



※ 一本算定の数値を用いています。

歳出（款別）予算額の推移

一般会計の款別の歳出予算額については、民生費の割合が最も多く、社会福祉費、児童福祉費等の増により年々増加しており、令和2年度の民生費は幼児教育・保育の無償化に伴う児童福祉費の増などにより対前年度比30億円、6.9%増となっています。

総務費は、三重とこわか国体の開催に向けた新体育館（中央緑地）及び新野球場（霞ヶ浦緑地）の整備が令和2年5月に完了予定であることなどから、対前年度比△36億円、16.7%減となっています。

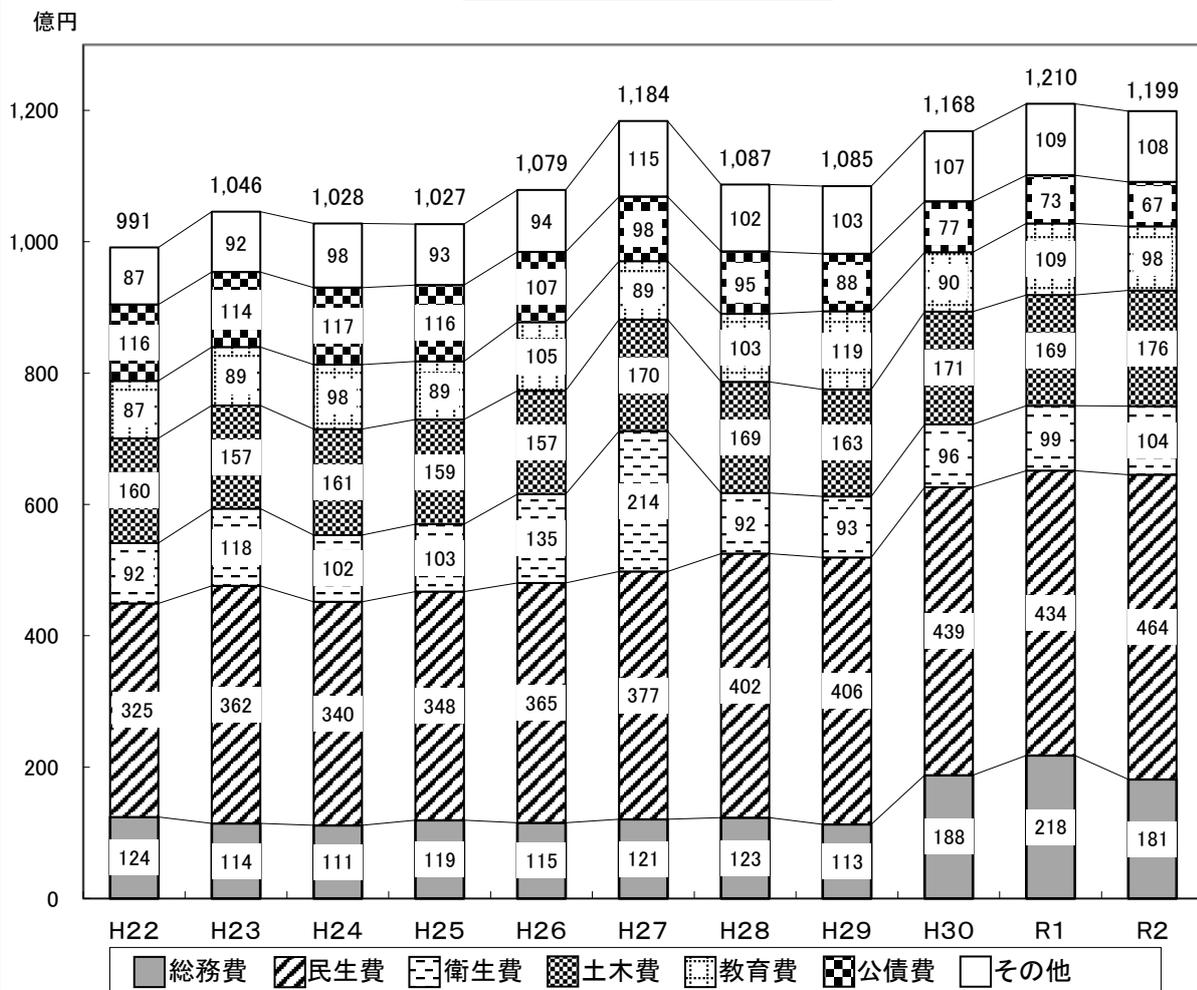
土木費は、交通安全施設整備費や道路新設改良費、四日市あすなろう鉄道運行事業費の増などにより、対前年度比7億円、4.4%増となっています。

衛生費は、北大谷斎場や埋立処分場に係る施設修繕費の増などにより、対前年度比6億円、5.6%増となっています。

教育費は、海蔵小学校の校舎改築整備が令和元年度に完了したことなどから、対前年度比△11億円、10.2%減となっています。

公債費は、近年は市債発行を抑制していることから減少傾向にあり、対前年度比△6億円、8.1%減となっています。

歳出（款別）予算額の推移

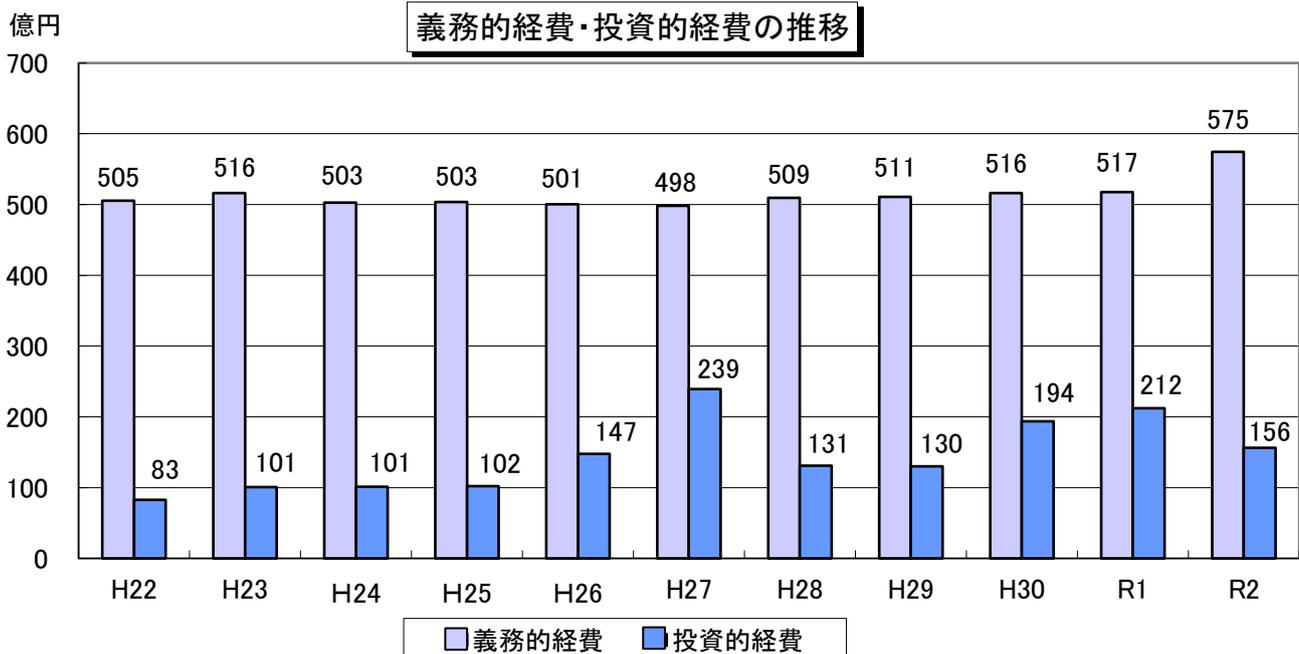


※四捨五入していますので合計が合わない場合があります。  
 ※平成30年度はスポーツ・国体推進部の新設に伴い、教育費から総務費へ国体関連予算等72億円を移管しています。

## 義務的経費・投資的経費の推移

義務的経費については、平成 24 年度以降、大型プロジェクトに係る市債の償還が終了したことに加え、市債発行の抑制による公債費の減などから減少傾向にありました。平成 28 年度以降は、社会保障関係経費の増加に伴う扶助費の増や職員数の増加に伴う人件費の増により増加傾向にあります。令和 2 年度は、公債費は引き続き減少するものの、会計年度任用職員制度の導入による人件費の増加や、幼児教育・保育の無償化による扶助費の増加などにより、前年度比 58 億円、11.0%増の 575 億円となっています。

投資的経費については、平成 25 年度までは 100 億円前後で推移していましたが、四日市市クリーンセンターの整備に伴い、平成 26 年度に 147 億円、平成 27 年度に 239 億円と大きく増加しました。さらに、平成 30 年度及び令和元年度には国体関連施設の整備により、200 億円前後まで増加しました。令和 2 年度は、国体関連施設の整備が前年度中にほぼ完了することや、海蔵小学校の改築整備や文化会館の大規模改修が完了したことから、前年度比△56 億円、26.3%減の 156 億円となっています。



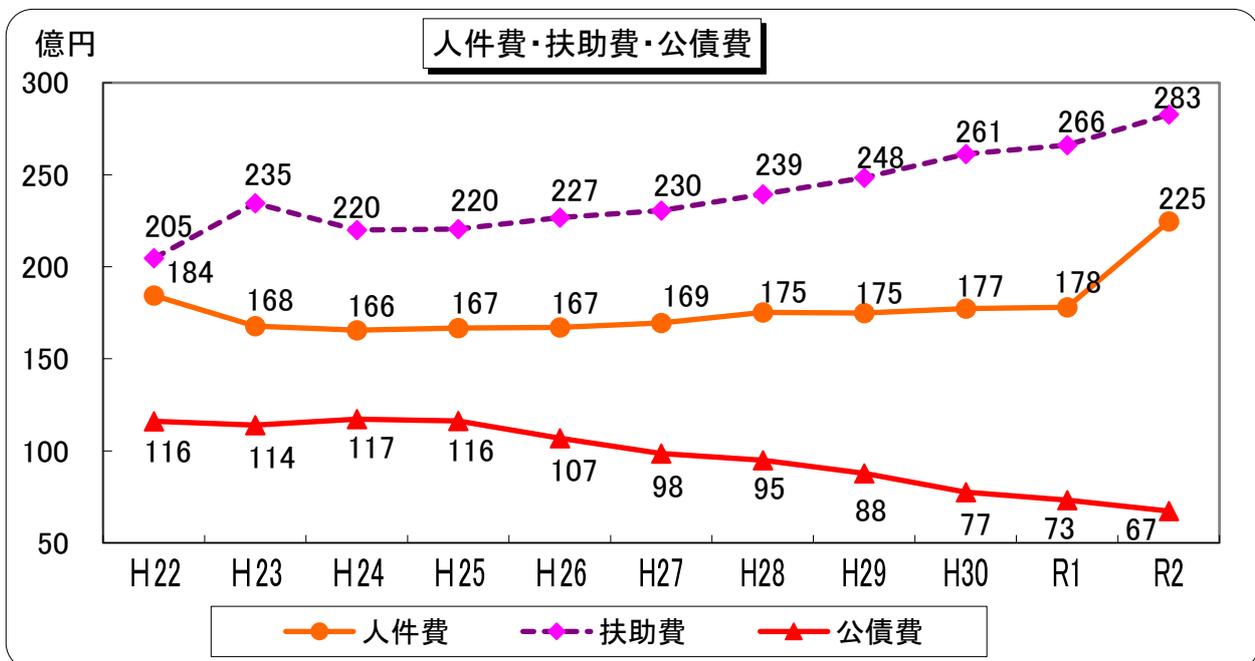
(注) 当初予算ベース

## 人件費・扶助費・公債費の推移

義務的経費の内訳を見ると、人件費は、平成 23 年度以降ほぼ横ばいで推移していましたが平成 27 年度以降は人事院勧告に基づく給与改定や職員数の増などに伴い緩やかな増加傾向にありました。令和 2 年度は会計年度任用職員制度の導入に伴い、これまでの嘱託職員及び臨時職員に係る物件費が人件費に移行したことから、前年度と比べて 46.6 億円の増となっています。

扶助費は、平成 24 年度に子ども手当の制度改正の影響などから減少しましたが、高齢化などによる社会保障関係経費の伸びに伴い、増加が続いています。令和 2 年度は幼児教育・保育の無償化に伴う子育て施設等利用給付事業費や幼稚園事務費事業費の増加などにより、前年度と比べて 16.5 億円の増となっています。

公債費は、近年の市債発行の抑制や、過去の市債発行分の償還終了のほか、低金利の状況が続いていることにより減少傾向にあり、令和 2 年度は前年度と比べて 5.9 億円の減となりました。



(注) 当初予算ベース

## 【人件費の増減要因】

前年度比 46 億 5,705 万円 (26.2%) 増 (R1) 178 億 111 万円 → (R2) 224 億 5,816 万円

- ・会計年度任用職員制度の導入に伴う増 (R2 : 1,719 人)
- ・一般職員予算定数の増 42 人 (R1 : 1,894 人 → R2 : 1,936 人)
- ・退職手当の増 (2,049 万円増 2.1%)

&lt;退職手当の当初予算&gt;

(百万円)

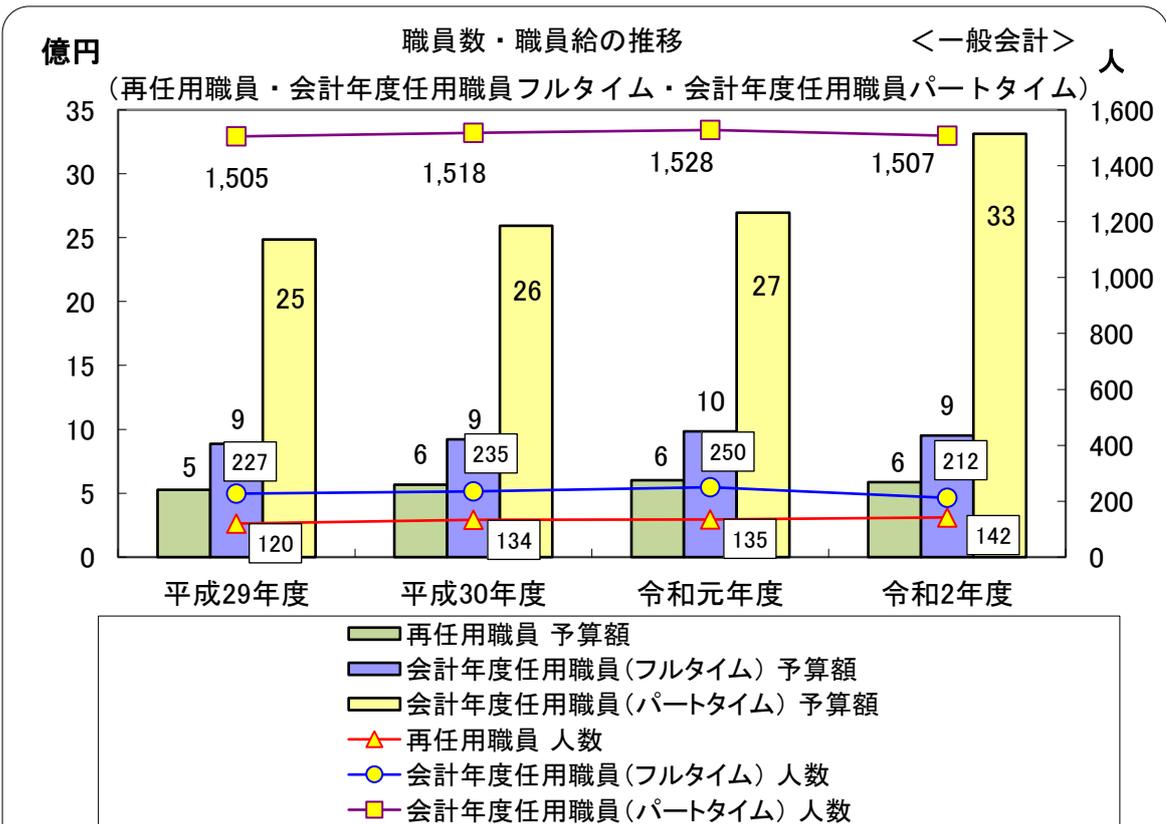
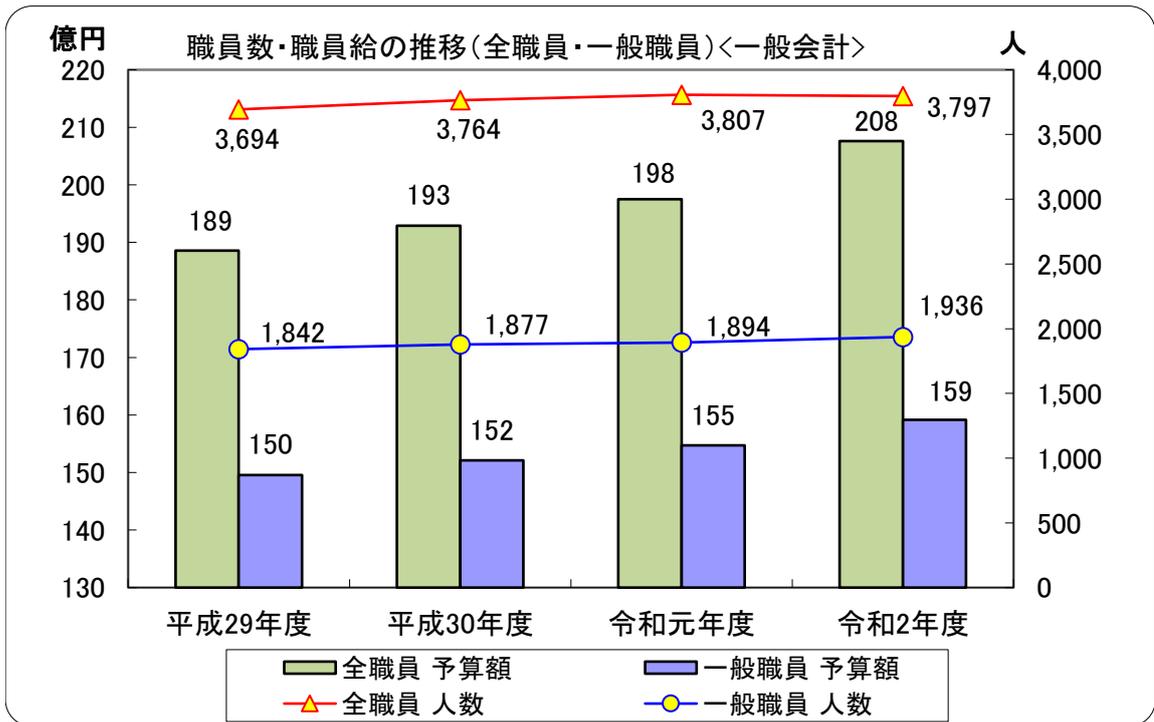
	H27	H28	H29	H30	R1	R2
人事	1,029	1,020	1,052	890	824	745
消防	96	260	121	218	43	123
教育	190	165	100	115	98	117
計	1,315	1,445	1,273	1,223	965	985

職員数・職員給の推移

一般会計の一般職員数は、令和元年度の1,894人と比較して42人増加し、1,936人となりました。再任用職員数は、令和元年度の135人と比較して7人増加し、142人となりました。

嘱託職員や臨時職員については、令和2年度から会計年度任用職員制度が開始することに伴い、原則として、嘱託職員は会計年度任用職員（フルタイム）に移行し212人となり、臨時職員は会計年度任用職員（パートタイム）に移行し1,507人となりました。

また、職員給については、会計年度任用職員（パートタイム）の期末手当支給や予算定数の増などにより大幅な増加となりました。



## 【データ編】

◇会計別・職種別人件費の状況

(単位 千円)

令和元年度当初予算		一般職員		再任用職員		嘱託職員		臨時職員		計	
		人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額
一 般 会 計		1,894	15,471,809	135	602,692	250	983,605	1,528	2,694,651	3,807	19,752,757
特別会計	競 輪 事 業	5	52,423	1	5,142			3	3,907	9	61,472
	国 民 健 康 保 険	13	98,706					16	33,391	29	132,097
	食肉センター食肉市場	3	23,739					1	1,250	4	24,989
	土地区画整理事業	3	22,910					1	1,470	4	24,380
	住宅新築資金等貸付事業	1	5,822							1	5,822
	農業集落排水事業										
	介 護 保 険	25	193,865	1	4,995	20	86,091	11	19,682	57	304,633
	後期高齢者医療	10	76,378					4	7,054	14	83,432
小 計	60	473,843	2	10,137	20	86,091	36	66,754	118	636,825	
企業会計	水 道 事 業	99	863,112	6	25,017	4	14,852	18	31,284	127	934,265
	病 院 事 業	838	7,609,902	11	56,732	154	1,267,242	295	636,164	1,298	9,570,040
	下 水 道 事 業	86	725,948	5	20,523	2	6,249	28	48,611	121	801,331
	小 計	1,023	9,198,962	22	102,272	160	1,288,343	341	716,059	1,546	11,305,636
合 計		2,977	25,144,614	159	715,101	430	2,358,039	1,905	3,477,464	5,471	31,695,218
( 前 年 度 合 計 )		2,940	24,723,731	155	663,474	405	2,243,863	1,869	3,477,562	5,369	31,108,630
( 増 減 )		37	420,883	4	51,627	25	114,176	36	△ 98	102	586,588

令和2年度当初予算		一般職員		再任用職員		会計年度任用職員(フルタイム)		会計年度任用職員(パートタイム)		計	
		人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額
一 般 会 計		1,936	15,915,208	142	586,682	212	948,880	1,507	3,312,200	3,797	20,762,970
特別会計	競 輪 事 業	5	52,546	1	5,171			1	3,826	7	61,543
	国 民 健 康 保 険	13	100,141					23	51,883	36	152,024
	食肉センター食肉市場	3	24,652					1	1,584	4	26,236
	土地区画整理事業	3	24,142					1	1,584	4	25,726
	住宅新築資金等貸付事業	1	5,791							1	5,791
	農業集落排水事業										
	介 護 保 険	26	186,257	1	5,112	23	90,625	8	18,687	58	300,681
	後期高齢者医療	10	78,219					5	12,853	15	91,072
小 計	61	471,748	2	10,283	23	90,625	39	90,417	125	663,073	
企業会計	水 道 事 業	97	851,562	10	43,294	1	6,133	20	48,149	128	949,138
	病 院 事 業	926	8,502,154	9	45,694	103	504,066	271	481,216	1,309	9,533,130
	下 水 道 事 業	85	713,673	4	18,628			34	72,587	123	804,888
	小 計	1,108	10,067,389	23	107,616	104	510,199	325	601,952	1,560	11,287,156
合 計		3,105	26,454,345	167	704,581	339	1,549,704	1,871	4,004,569	5,482	32,713,199
( 前 年 度 合 計 )		2,977	25,144,614	159	715,101	430	2,358,039	1,905	3,477,464	5,471	31,695,218
( 増 減 )		128	1,309,731	8	△ 10,520	△ 91	△ 808,335	△ 34	527,105	11	1,017,981

(注) 一般職員の人数については、予算定数を計上(ただし、任期付短時間勤務職員の人数は含まない)

一般会計及び特別会計の会計年度任用職員(パートタイム)については、予算額から標準的な勤務形態(事務補助、1日7.25時間、週5日勤務)で換算した人数を計上、企業会計の会計年度任用職員(パートタイム)については予算積算人数を計上

予算額については、退職手当を含まない

全会計の基金残高は、増加傾向にあり、令和元年度末の基金残高は519億円と、平成30年度末の497億円から22億円増加する見込みです。

令和2年度当初予算においては、土地開発公社健全化基金やアセットマネジメント基金などへの18億円の積み立てに対し、国民健康保険支払準備基金などの取り崩し19億円を計上していることから、令和2年度末残高は前年度比0.3%減の517億円となる見込みです。

(主な基金について)

- ・財政調整基金 (令和元年度末 132億円 → 令和2年度末 132億円)

令和元年度8月補正予算において、市税過納返還金の高額還付に対する財源として7.5億円取崩しを計上。一方、11月補正予算において、決算剰余金の1/2ルール分など14.6億円を積み立てたことから、30年度末残高125億円から7億円増の132億円となる見込み。

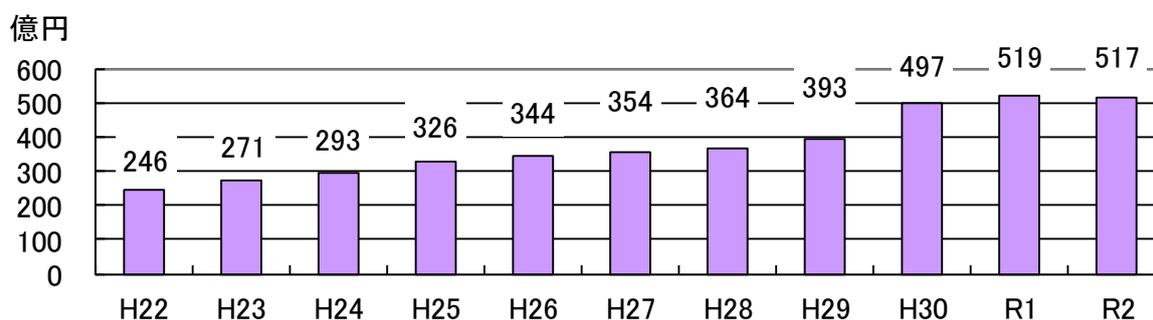
- ・都市基盤・公共施設等整備基金 (令和元年度末 83億円 → 令和2年度末 81億円)

令和元年度11月補正予算において、将来の大型投資プロジェクトに備えるため、13億円の積立金を計上。一方、令和2年度当初予算では、国体関連施設整備のため3億円の取崩しを計上。

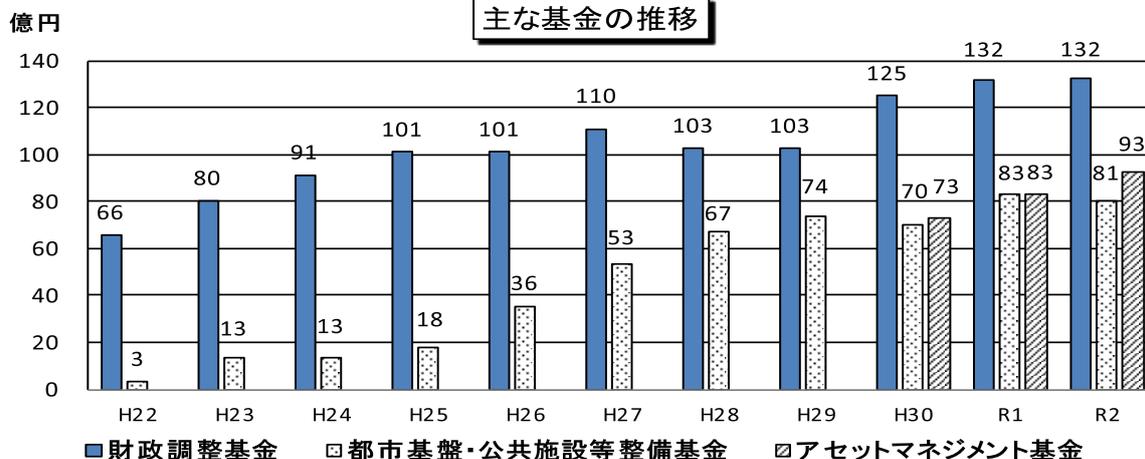
- ・アセットマネジメント基金 (令和元年度末 83億円 → 令和2年度末 93億円)

平成30年度2月補正において、72.8億円の積立金を計上。将来の公共施設の大量更新に要する財源を確保するため、令和元年度及び、令和2年度当初予算において、10億円の積立金を計上。

全会計基金総額の推移(定額運用基金を含む)



主な基金の推移



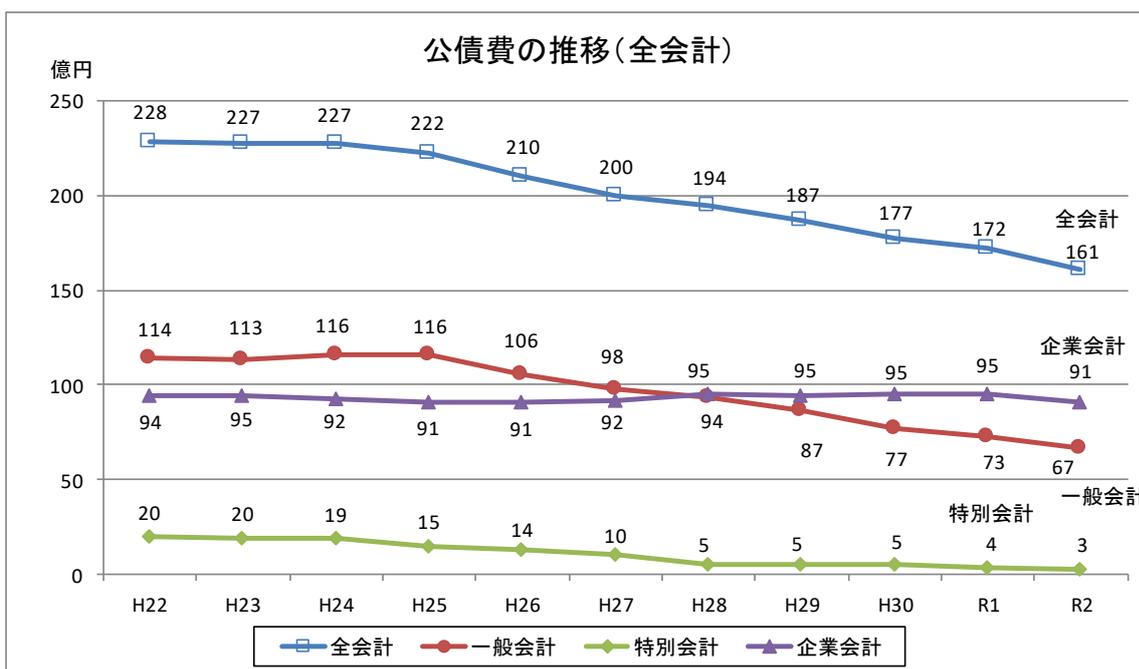
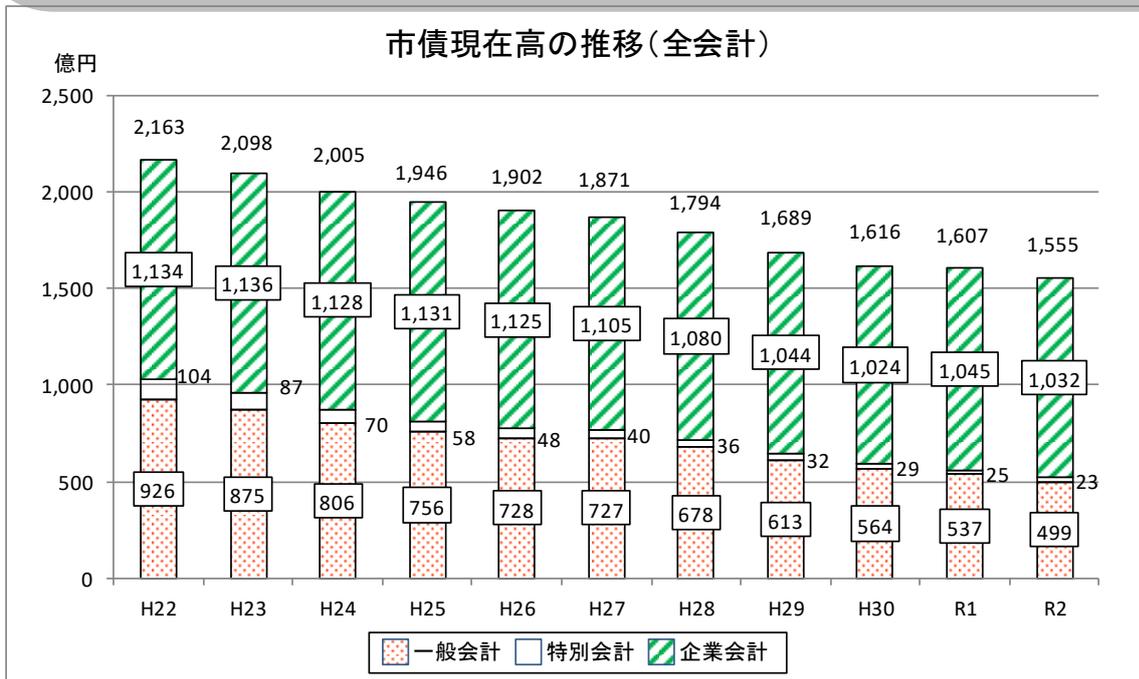
※平成22～30年度までは決算ベース、令和元年度は11月補正予算後ベース、

令和2年度は当初予算ベース

一般会計の市債現在高は、過去に発行した市債の償還が順次終了していることに加え、新規の市債の発行抑制により年々減少しており、令和2年度末は499億円となります。また、全会計の市債現在高は、一般会計分の減少に加え、企業会計分及び特別会計分の残高も減少傾向にあり、令和2年度末は1,555億円となる見込みです。

(人口一人当たり全会計市債残高 H30決算 517,813円→R2見込み 499,910円)

一般会計の公債費は、過去に発行した市債の償還終了や新規の市債の発行抑制による減に加え、近年の金融緩和政策の影響を受け、新規発行債の利率が低下していることから、令和2年度は67億円(前年度比△5.9億円、△8.1%)を計上しています。全会計の公債費についても、一般会計と同様に減少しており、令和2年度は161億円(対前年度比△11.2億円、△6.5%)となる見込みです。



数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

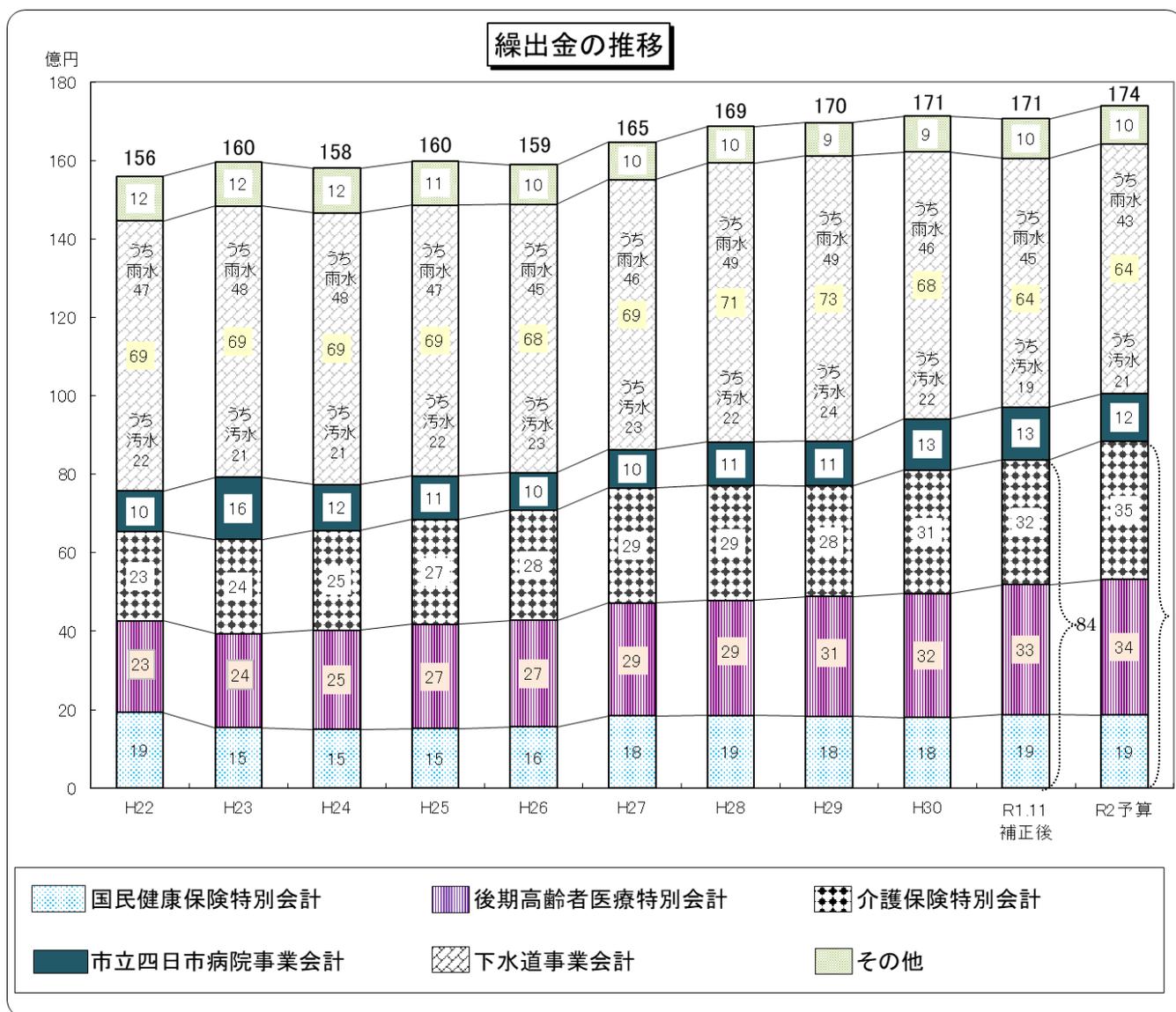
(注) 平成30年度までは決算、令和元年度は11月補正予算後の数値となります

繰出金の推移

特別会計及び企業会計に対する一般会計からの繰出金については、平成 22 年度以降、横ばいで推移していましたが、平成 27 年度からは増加傾向に転じ、令和 2 年度は 3 億円の増加となりました。

社会保障関連の 3 会計（国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険）への繰出金は、平成 23 年度以降増加が続いており、令和 2 年度は高齢化の進展や、消費税引き上げに伴う低所得者層への社会保障充実などの影響により、4 億円の増加となりました。

下水道事業会計繰出金は、平成 26 年度以降増加傾向にありましたが、平成 30 年度に下水道使用料の改定を行ったことによって大きく減少し、令和 2 年度は前年と同水準となりました。市立四日市病院事業会計繰出金は、過去の施設・機器の整備にかかる企業債償還の減少などにより、令和 2 年度は 1 億円の減少となりました。



88

数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

(注) H22 から H30 は決算ベース

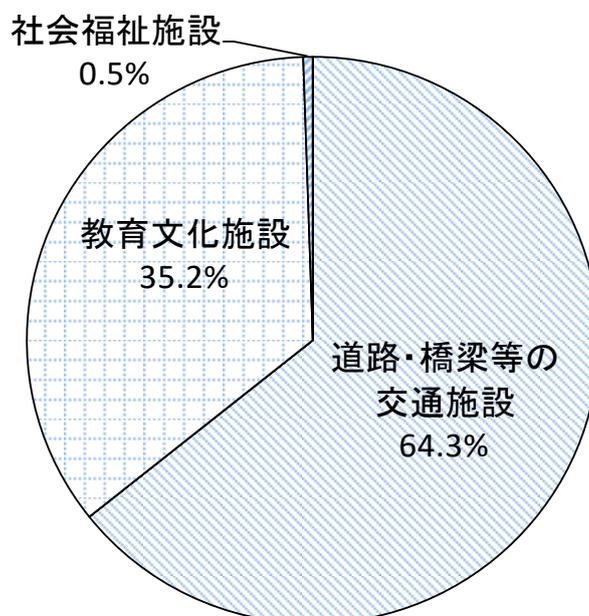
## 事業所税の使途

人口 30 万人以上の都市等を対象とする事業所税は、人口や企業の集中に伴って必要となる道路、学校、下水道、防災などのまちづくりに必要な費用に充てるために一定規模以上の事業所に課税する目的税です。

本市は、平成 17 年 2 月 7 日に旧楠町と合併して人口が 30 万人を超え、平成 22 年 8 月 1 日から課税を始めました。

令和 2 年度は、本市の活発な産業活動を支える道路・橋梁等の交通施設の整備、内部小学校等の教育文化施設の整備などの財源として有効に活用します。

令和2年度当初予算充当額 3,733,200千円の使途内訳  
(前年度 3,368,000千円と比べ365,200千円の増)



事業所税の充当先区分	令和2年度当初予算 充当額(千円)	令和元年度当初予算 充当額(千円)	対前年度比 (%)
道路・橋梁等の交通施設	2,399,907	2,148,717	111.69%
教育文化施設	1,313,293	1,197,483	109.67%
社会福祉施設	20,000	21,800	91.74%
合計	3,733,200	3,368,000	110.84%

# 令和2年度 事業所税充当事業一覧表

(単位:千円)

款	項	事業名	概要	予算額	一般財源	うち事業所税
						充当額
土木費	道路橋梁費	道路維持修繕費	市内一円の道路について、適切な維持管理を図るため、道路及び道路付帯施設の修繕を実施する。 令和2年度は、交通量が多く劣化が進んでいる道路の舗装修繕を拡充して実施する。 (花川六名線、霞ヶ浦垂坂線 他)	729,000	471,797	471,797
土木費	道路橋梁費	道路改良単独事業費	市内一円の道路について、円滑に移動できる道路の整備を実施する。 令和2年度は、道路の新設、拡幅、線形改良及び交差点改良工事を拡充して実施する。	314,500	274,310	274,310
土木費	道路橋梁費	生活に身近な道路整備事業費	土木要望に特化した予算を、自主選定組織によって実施箇所の選定ができるよう制度化し、地区が主体となって、より効果的な整備を実施する。	723,000	723,000	723,000
土木費	道路橋梁費	産業支援・生活拠点道路再生事業費	臨海部工業団地や内陸部工業団地と密接な関係にある国道・県道を補完し、かつ、企業活動に寄与する物流の機軸となる道路の整備と、地域住環境に著しい影響が顕著化している路線の舗装を実施する。 令和2年度は、劣化の進んでいる道路の再舗装、近年著しい渋滞が発生している交通ネック箇所の改良を拡充して実施する。 (西阿倉川62号線交差点改良、赤堀小生線交差点改良、三重橋垂坂線再舗装、笹川環状1号線再舗装 他)	851,800	851,800	851,800
土木費	道路橋梁費	橋梁維持修繕費	橋梁の老朽化を防ぐため、橋梁の修繕を実施する。 (学校橋)	20,000	20,000	20,000
土木費	交通安全対策費	歩行者自転車空間整備事業費	自転車の利用が多い駅や公共施設を結ぶ路線において、自転車が安全に安心して走行できる空間を整備する。 令和2年度は、歩行者空間としての側溝整備(道路拡幅)・カラー舗装及び自転車空間としてのカラー表示を拡充して実施する。(【歩行者空間】小古管1号線 他 【自転車空間】午起末永線 他)	59,000	59,000	59,000
「道路・橋梁等の交通施設」計				2,697,300	2,399,907	2,399,907

# 令和2年度 事業所税充当事業一覧表

(単位:千円)

款	項	事業名	概要	予算額	一般財源	うち事業所税 充当額
教育費	小学校費・中学校費	施設補修費(小・中)	学校施設を適切に維持管理するため、小学校・中学校の小規模修繕・緊急修繕を実施する。	737,925	737,925	645,651
教育費	小学校費	窓ガラス飛散防止事業費	学校施設整備計画に基づき、地震時などにより割れたガラスの飛散による危険性を回避するため、窓ガラスの飛散防止対策を実施する。令和2年度は、引き続き小学校の共用スペース(階段室、昇降口等)でフィルム貼り工事を実施する。	21,300	21,300	21,300
教育費	小学校費	通学路交通安全施設整備事業費	通学路の交通安全確保のため、小規模な交通安全施設の整備を実施する。	16,485	16,485	16,485
教育費	小学校費	大規模改修事業費	学校施設整備計画に基づき、良好な学習環境確保と施設の長寿命化を図るため、大規模改修による校舎整備を実施する。令和2年度は、内部小学校の改修工事、富洲原小学校、下野小学校、笹川小学校、川島小学校、羽津小学校の改修に向けた設計を実施する。	283,819	164,088	164,088
教育費	小学校費・中学校費	その他施設整備費(小・中)	学校施設を安全で良好な状態に保つため、小学校・中学校施設の計画的な整備を実施する。	566,029	448,829	448,829
教育費	中学校費	大規模改修事業費	学校施設整備計画に基づき、良好な学習環境確保と施設の長寿命化を図るため、大規模改修による校舎整備を実施する。令和2年度は、常磐中学校の改修に向けた設計等を実施する。	16,940	16,940	16,940
「教育文化施設」計				1,642,498	1,405,567	1,313,293
民生費	児童福祉費	保育所整備事業費	公立保育園の施設を適切に維持するため、必要な改修工事を実施する。	20,000	20,000	20,000
「社会福祉施設」計				20,000	20,000	20,000
総 合 計				4,359,798	3,825,474	3,733,200

## 令和2年度 都市計画税充当事業一覧表

(単位:千円)

款	項	目	充 当 事 業	予算額	一般財源	
						都市計画税 充当額
土木費	都市計画費	土地区画整理費	土地区画整理事業特別会計繰出金 ・地方債償還金及び地方債利子(土地区画整理事業特別会計) 末永・本郷土地区画整理事業	145,237	145,237	40,495
土木費	都市計画費	公園建設費	垂坂公園・羽津山緑地整備事業費 都市公園賑わい創出事業費 都市公園再編事業費 県公共事業費負担金 ・北勢中央公園の整備にかかる負担金	232,594	74,894	36,384
土木費	下水道費	下水道整備費	下水道企業会計繰出金 ・下水道雨水処理費等負担金(企業債償還元金及び資本費分) 雨水幹線整備事業分 ポンプ場築造分 等 ・下水道汚水処理費等基準内補助金(企業債償還元金及び資本費分) 流域下水道建設負担分 公共下水道管渠整備事業分 日永浄化センター建設事業分 等	6,374,200	6,374,200	2,112,156
公債費	公債費	地方債償還金及び地方債利子	地方債償還金及び地方債利子 街路築造事業分 公園整備事業分 都市下水路事業分(一般会計)	6,723,369	6,701,391	426,065
合 計				13,475,400	13,295,722	2,615,100

### 対象事業

- ・都市計画事業… 道路、駐車場、公園、緑地、水道、下水道、廃棄物処理施設、河川、学校、図書館、病院、保育所、防災等の整備事業
- ・土地区画整理事業… 土地区画整理法の規定に基づく事業

## 令和2年度 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途について

○ 社会保障・税一体改革により、地方消費税のうち、税率引き上げ分に相当する地方消費税交付金は、社会保障財源化分として、社会保障4経費（年金、医療、介護、子育て）を含む社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生）に要する経費に充てられています。

○ 令和2年度予算では、社会保障施策に要する一般財源として、209.3億円を見込んでいます。一方、地方消費税交付金67.3億円のうち、社会保障財源化分として35.7億円の交付を見込んでいます。

【社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名	経費	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国庫支出金	その他		
社会福祉	障害者福祉事業	1,713,775	680,669	132,256	900,850
	高齢者福祉事業	425,919	0	90,000	335,919
	児童福祉事業	16,813,388	8,692,374	567,660	7,553,354
	母子福祉事業	791,658	316,700	488	474,470
	生活保護扶助事業	3,290,000	2,476,155	0	813,845
	小計	23,034,740	12,165,898	790,404	10,078,438
社会保険	介護保険事業	3,527,334	209,855	0	3,317,479
	国民健康保険事業	1,765,894	967,642	0	798,252
	後期高齢者医療保険事業	3,214,395	468,422	0	2,745,973
	小計	8,507,623	1,645,919	0	6,861,704
保健衛生	母子保健事業	341,384	8,265	169	332,950
	成人保健事業	910,644	12,356	106,860	791,428
	予防接種事業	1,045,626	25,830	54,731	965,065
	保健所事業	570,101	5,611	631	563,859
	病院事業	1,244,268	0	40,454	1,203,814
	その他保健衛生事業	137,611	0	5,456	132,155
	小計	4,249,634	52,062	208,301	3,989,271
合計	35,791,997	13,863,879	998,705	20,929,413	

### 本市における地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途

#### ① 社会保障の充実への充当

社会保障施策に要する経費の一般財源209.3億円のうち、「社会保障の充実」のために要する経費（下表参照）の一般財源23.7億円に対し、地方消費税（社会保障充実分）35.7億円を優先的に充当して対応します。

#### 【「社会保障の充実」のために要する経費】

(単位:千円)

事項	事業名	経費	一般財源
子ども・子育て支援	保育所事務費事業費(児童一般分)	3,516,170	864,502
	幼稚園事務費事業費	626,208	200,560
	地域型保育事業費	707,557	189,545
	子育て施設等利用給付事業費	808,500	202,125
	民間保育所等整備事業費	213,633	71,211
	延長保育事業費補助金	55,959	37,709
	病児保育室管理運営費	50,444	25,348
	学童保育事業費	654,253	291,449
	子育て支援ショートステイ事業費	4,915	1,715
	こんにちは赤ちゃん訪問事業費	8,895	2,965
	児童虐待防止対策事業費	5,496	4,375
	私立幼稚園一時預かり事業費	9,587	3,197
	一時保育事業費補助金	35,554	11,852
	子育て支援センター事業費	1,673	1,673
	医療・介護	地域子育て支援拠点事業費補助金	61,500
ファミリー・サポート・センター事業費		14,526	5,861
補足給付事業費		27,370	16,858
認知症総合支援事業費(介護特会)		51,948	10,000
上記事業にかかる人件費		3,508	675
地域ケア会議推進事業費(介護特会)		2,345	452
生活支援コーディネーター事業費(介護特会)		32,064	6,172
在宅医療・介護連携推進事業費(介護特会)		21,126	4,066
国民健康保険保険基盤安定繰出金(保険料軽減分)		838,197	209,550
国民健康保険保険基盤安定繰出金(保険者支援分)		451,995	113,000
介護保険特別会計繰出金(低所得者保険料軽減分)	279,807	69,952	
合計	8,483,230	2,365,312	

#### ② 社会保障施策に要する経費の増

令和2年度の社会保障施策に要する一般財源は209.3億円であり、消費税率引き上げ前の一般財源154.6億円(平成25年度)から54.7億円の増となっています。

地方消費税交付金(社会保障財源化分)35.7億円のうち、「社会保障の充実」に充てた23.7億円の残12.0億円については、この社会保障施策に要する経費の増分54.7億円に充当して対応します。

# 道路、河川、公園等の新設改良・維持修繕等に係る当初予算額推移

